

下水道分野における官民連携事業の 各都道府県での実施状況 (平成30年1月時点)

平成30年3月

国土交通省 水管理・国土保全局

下水道部

下水道分野における官民連携事業の実施状況について

- 本報告書は平成30年1月時点で全国で下水道事業を実施する地方公共団体に調査を実施した結果をとりまとめたものである。
- 本報告書における官民連携事業とは、コンセッション方式（検討中を含む）、包括的民間委託（処理施設・管路施設）、指定管理者制度、PFI事業、DBO事業、民設民営事業と定義する。
- 各都道府県毎に官民連携事業を導入している地方公共団体をまとめており、今後導入を検討する団体の参考としていただきたい。

本報告書における各種官民連携事業の定義

- コンセッション方式・・・管理者は運営権者に運営権を設定。運営権により、運営権者は利用者から収受する利用料金に基づき事業を運営する方式。
- 包括的民間委託・・・処理施設の包括的民間委託は「処理施設の維持管理に係る複数業務をパッケージ化し、性能発注により、複数年契約」にて実施しているものとし、管路施設の包括的民間委託については、「管路管理に係る複数業務のパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。
- 指定管理者制度・・・強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者に委託する方式。
- PFI事業・・・民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を行う方式。
- DBO事業・・・公共が資金調達し、施設の設計・建設、運営を行う方式。
- 民設民営事業・・・下水処理施設等において、土地等を民間事業者に貸し出し、収益施設等の併設事業を行い、地方公共団体が賃貸料等を受領する方式。

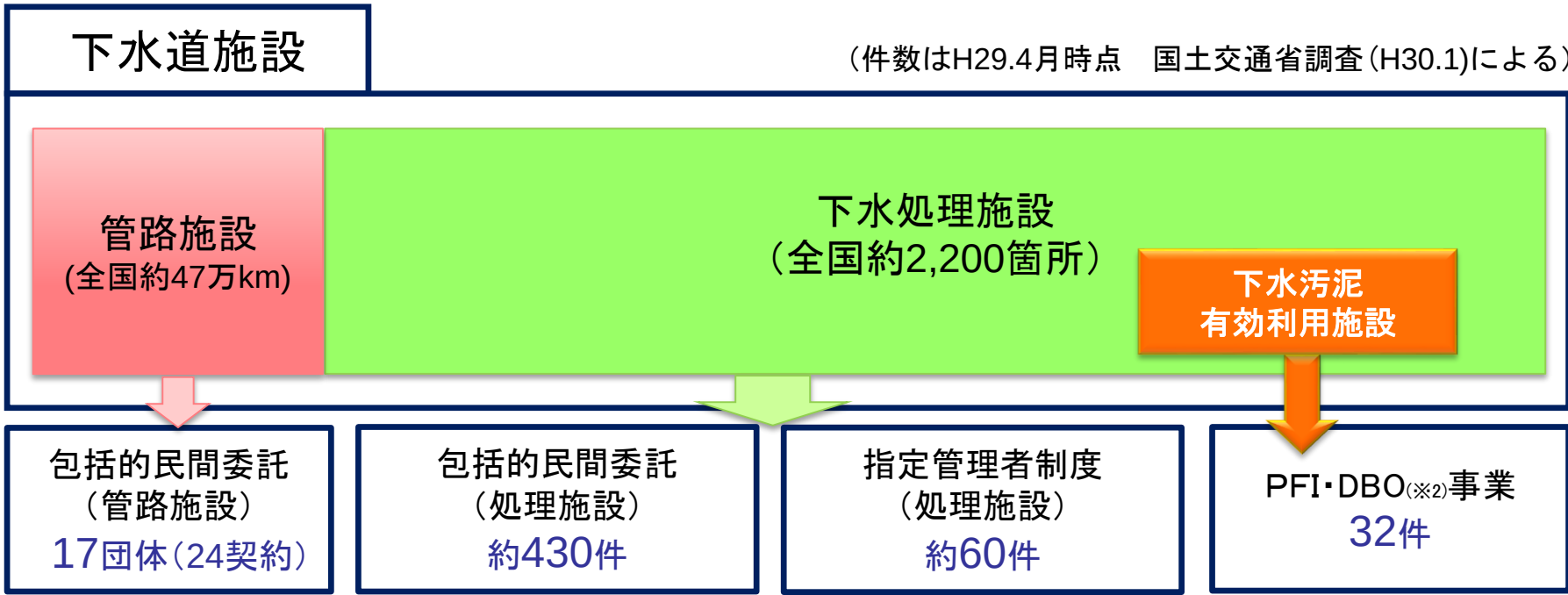
下水道分野における
官民連携事業の導入状況
(概要編)

下水道事業における官民連携事業の実施状況(概要)

- 管路施設や下水処理施設の管理については9割以上が民間委託を導入済み。
- 包括的民間委託※1は約450件導入されており、件数は近年増加中。
- 下水汚泥を利用してガス発電や固形燃料化を行うPFI事業等は32件実施・予定されている。
- 新たなPFI方式であるコンセッションについては、浜松市が運営権者と実施契約を締結し、大阪市、奈良市、三浦市、須崎市、宇部市、宮城県、村田町、小松市、大分市、大牟田市が導入検討中。具体的検討を進める都市に対して、国土交通省より実施方針や契約関係書類の作成等について支援。

※1 包括的民間委託：複数業務をパッケージ化した複数年契約

※2 DBO：設計・施工・管理一括発注
Design Build Operate



下水道分野におけるPFI事業/DBO事業の実施状況

<PFI> 11件

地方公共団体	事業名
横浜市(H16.1)	改良土プラント増設・運営事業
東京都(H16.4)	森ヶ崎水再生センター常用発電設備整備事業
大阪市(H19.9)	津守下水処理場消化ガス発電設備整備事業
横浜市(H21.12)	北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業
黒部市(H23.5)	下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業
大阪市(H26.4)	平野下水処理場汚泥固形燃料化事業
横浜市(H28.4)	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業
佐野市(H28.4)	佐野市水処理センター再生可能エネルギー発電事業
愛知県(H28.10)	豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業
横浜市(H29.4)	横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業
豊橋市(H29.10)	豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業

表内の年月は供用開始時期

<DBO※> 25件

※設計・施工・管理一括発注(DB+O含む)

地方公共団体	事業名
東京都(H17.6)	森ヶ崎水再生センター小水力発電事業
東京都(H19.11)	東部スラッジプラント汚泥炭化事業
佐賀市(H21.10)	佐賀市下水浄化センター汚泥堆肥化事業
東京都(H22.7)	清瀬水再生センター汚泥ガス化炉事業
兵庫県(H23.4)	兵庫西流域下水汚泥処理場 1・2系溶融炉改築工事
愛知県(H24.4)	衣浦東部浄化センター下水汚泥燃料化事業
広島市(H24.4)	広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業
薩摩川内市(H24.4)	汚泥再生処理センター施設整備運営事業
熊本市(H25.4)	下水汚泥固形燃料化事業
東京都(H25.7)	東部スラッジプラント汚泥炭化事業(その2)
埼玉県(H27.3)	新河岸川水循環センター下水汚泥固形燃料化事業
西海市(H27.7)	西海市エネルギー回収推進施設整備・運営事業
北九州市(H27.10)	日明浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
滋賀県(H28.1)	湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業
広島県(H29.1)	芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
静岡県(H29.1)	中島浄化センター汚泥燃料化事業
大阪市(H29.4)	平野下水処理場脱水分離液処理施設整備事業
京都府(H29.4)	洛西浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
福岡県(H31.4予定)	御笠川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
秋田県(H32.4予定)	県北地区広域汚泥資源化事業(米代川流域下水道・大館処理センター)
名古屋市(H32予定)	空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業
福岡市(H32予定)	御笠川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
京都市(H33.4予定)	鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化事業
宇部市(H37.4予定)	玉川ポンプ場事業
大阪市(H37.6予定)	大阪市海老江下水処理場改築更新事業

表内の年月は供用開始時期

(件数はH29.4月時点 国土交通省調査(H30.1)による)

エネルギー・余剰地の有効活用（民設民営事業の事例）

- 下水道処理施設等における民間収益施設の併設事業は全国で約60件実施中。（H29.4月時点）
- そのうち約9割が再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を活用した発電事業である。
- 各地方公共団体は当該民間収益施設から貸付料等を受領している。

収益施設の併設・
土地活用



大阪府 竜華水みらいセンター

収益施設の併設・
土地活用



東京都 芝浦水再生センター

処理場上部空間
バイオガスの有効利用



神戸市 垂水処理場

余剰地の活用



山形県 山形浄化センター

スポーツ施設・スーパーマーケット等を併設（H23.8開業）

- 大阪府は水処理施設上部地を民間事業者へ貸付。
- 貸付料：年間46,842,000円
- ※総額：983,682,000円（21年間）

雨天時貯留池と民間商業ビルの合築（H27.5開業）

- 東京都は処理場敷地の借地権（30年間）を民間企業に譲渡し、商業ビルのオフィス床を取得。
- ビルの空調に下水熱を活用し、トイレ洗浄水に再生水を利用。
- 借地権設定対価：約848億円

太陽光発電とバイオガスのダブル発電（H26.3運転開始）

- 神戸市は、民間企業に下水処理場の敷地、消化ガスを提供。
- 民間企業は発電事業を行い、売電収入の一部を市に支払い。
- 年間売電収入は 約1億7千万円、そのうち約2割が市の収入。

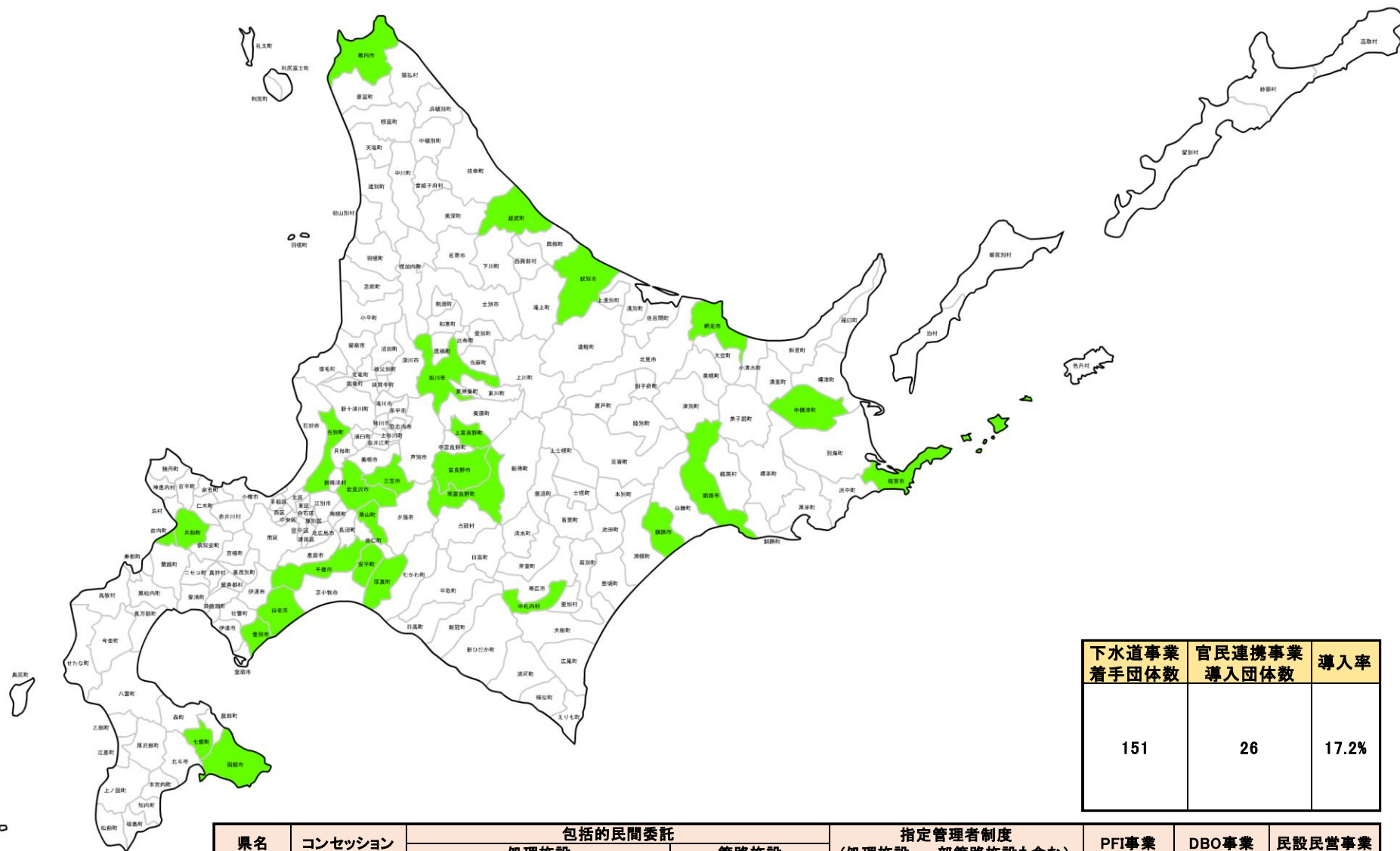
太陽光発電（H25.9運転開始）

- 山形県は処理場にある遊休地を民間事業者へ貸付。
- 設備容量は約2000kW。
- 県は土地の貸付料として、民間事業者から年間約460万円を受領。

下水道分野における各都道府県の 官民連携事業の導入状況 (見える化マップ)

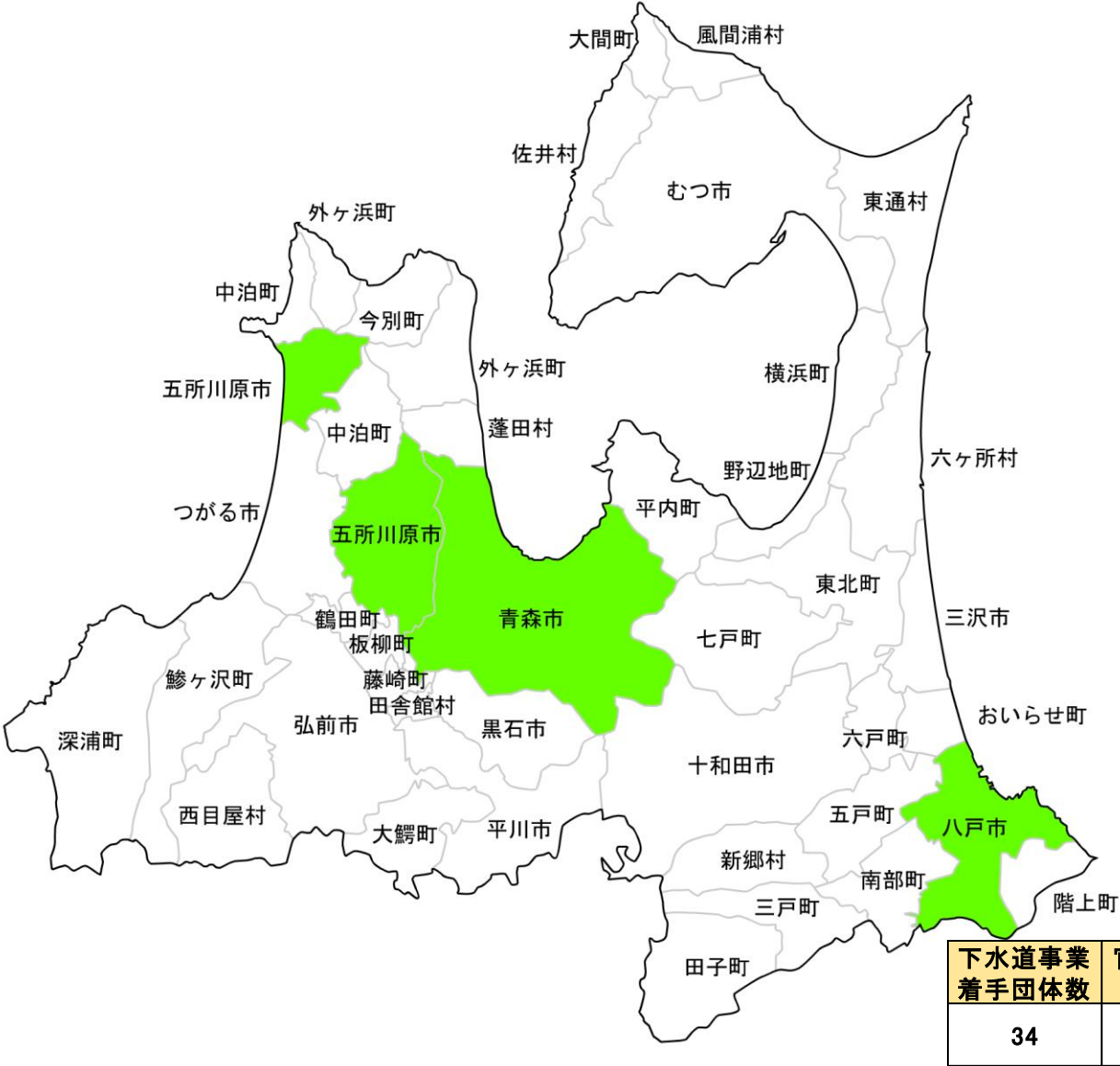
- 本マップは平成30年1月時点での国土交通省の調査を基に官民連携事業を導入している地方公共団体を着色している。
- 包括的民間委託・指定管理者制度・民設民営事業は平成29年4月時点で導入している団体を着色している。
- PFI・DBO事業については、導入予定の団体も着色している。
- コンセッション方式については、実施方針条例を制定している団体を着色している。
- 都道府県の流域下水道事業については、掲載はしているが、着色はしていない。
- なお、()内に記載している数字は、導入事例数である。

(1)北海道における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括の民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
北海道	—	北海道、函館市、旭川市、釧路市(6)、網走市、紋別市、三笠市、根室市、千歳市、富良野市(2)、登別市、当別町(2)、七飯町、岩内町・共和町、栗山町、上富良野町、南富良野町、雄武町、白老町、厚真町、安平町(2)、中標津町(2)	岩見沢市、旭川市、北海道	稚内市、中札内村	—	—	洞爺湖町、室蘭市

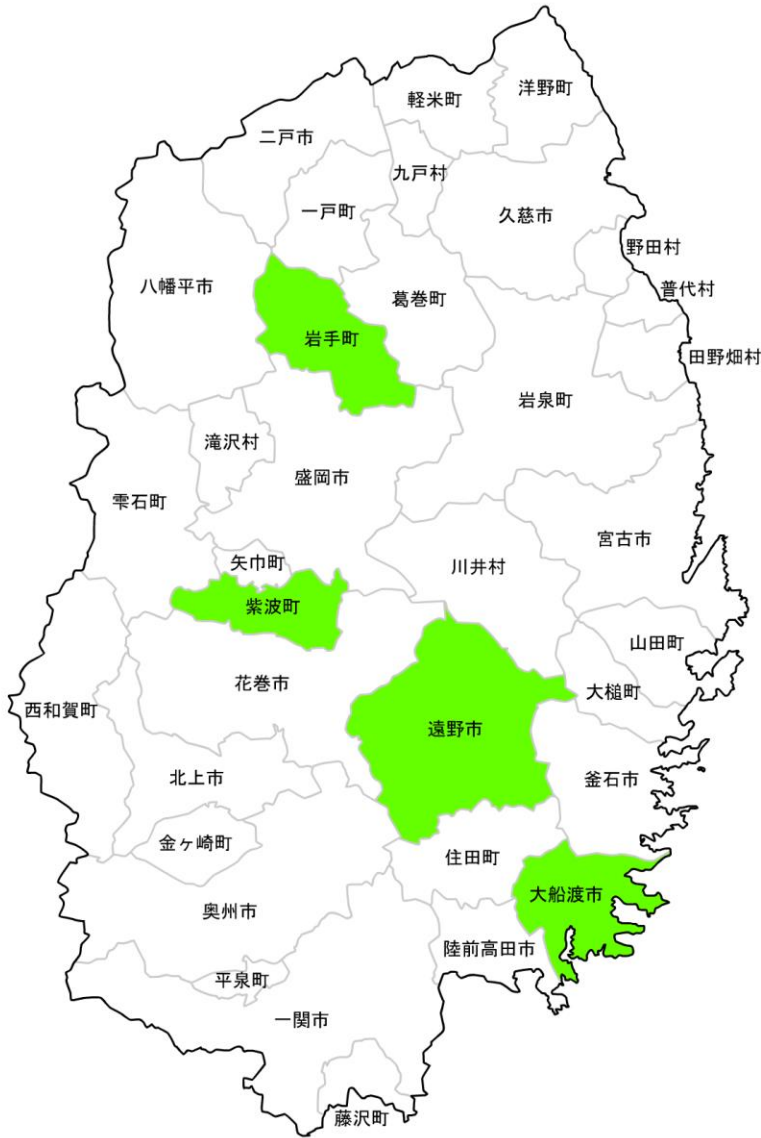
(2) 青森県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
34	3	8.8%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
青森県	—	青森市、八戸市、五所川原市(2)	—	青森県	—	—	青森市

(3) 岩手県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
31	4	12.9%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
岩手県	—	岩手県、遠野市(2)、岩手町、紫波町、大船渡市	—	—	—	—	岩手県

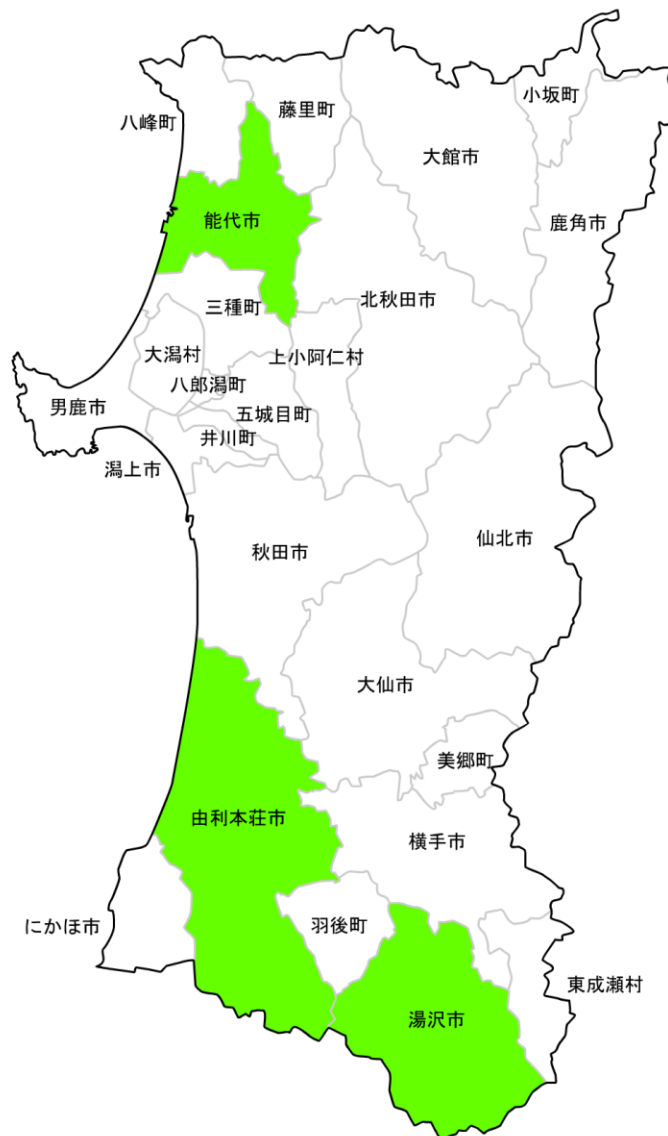
(4)宮城県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
35	3	8.6%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
宮城県	宮城県、村田町	栗原市(3)、川崎町(2)、山元町	—	宮城県	—	—	宮城県

(5) 秋田県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
24	3	12.5%

県名	コンセッション	包括の民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
秋田県	－	能代市、湯沢市(5)、由利本荘市(6)	－	秋田県	－	秋田県	－

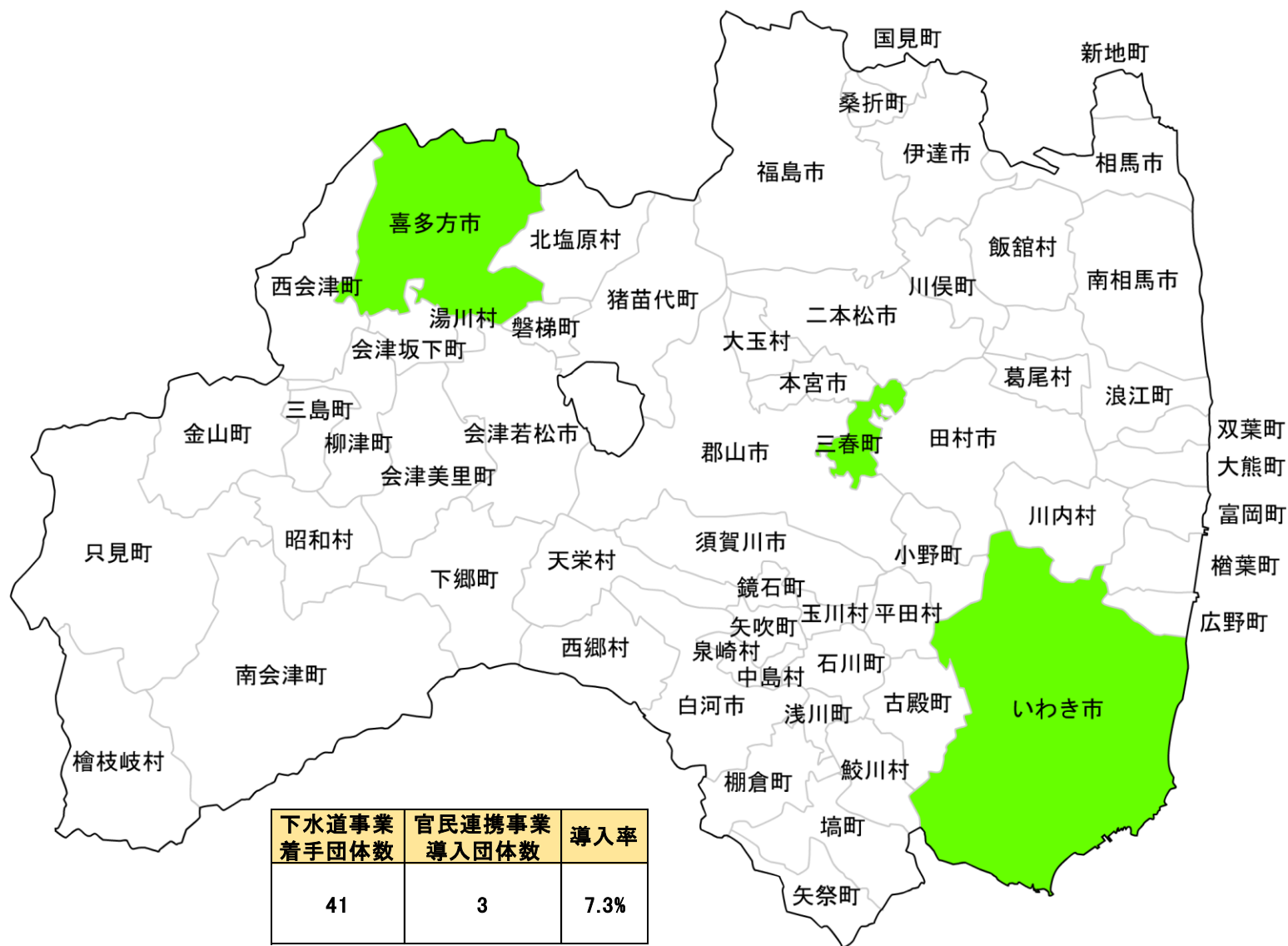
(6) 山形県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
32	3	9.4%

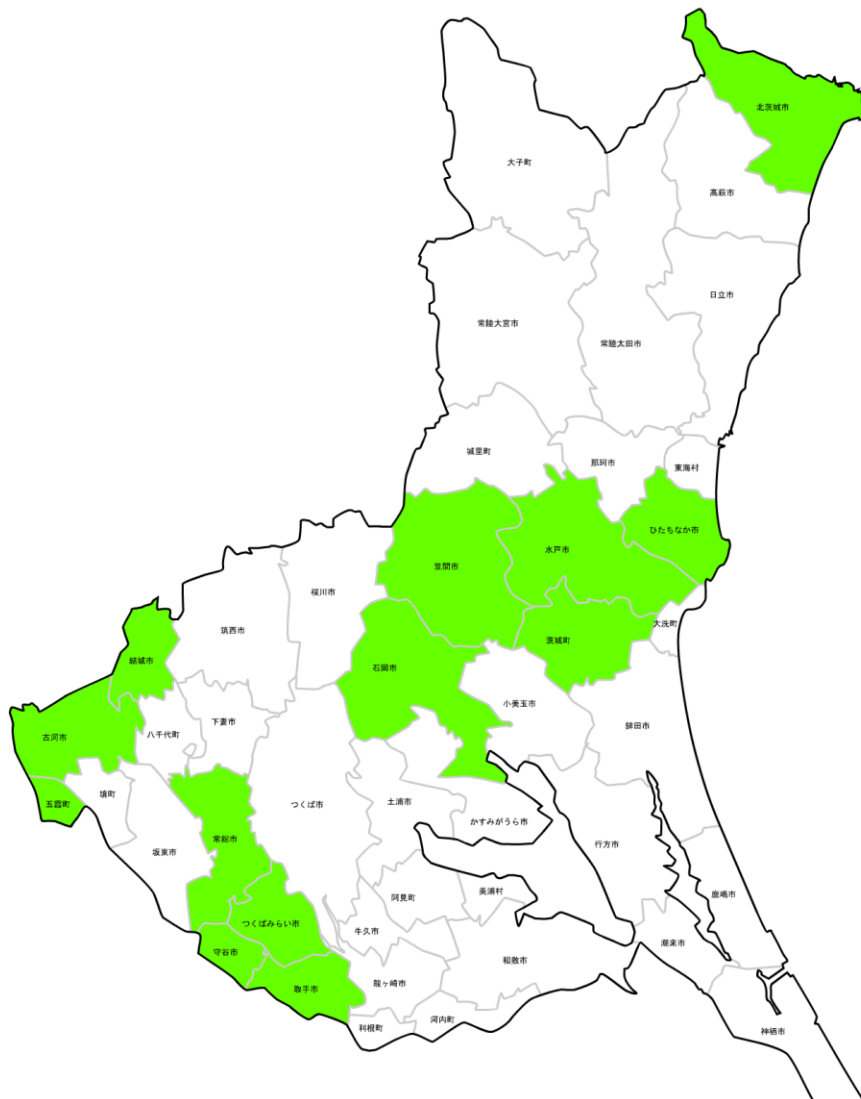
県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
山形県	—	山形市、鶴岡市	—	上山市	—	—	山形県(4)、鶴岡市

(7) 福島県における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
福島県	—	福島県(3)、いわき市(4)、喜多方市(4)、三春町	—	—	—	—	—

(8) 茨城県における官民連携事業の導入状況



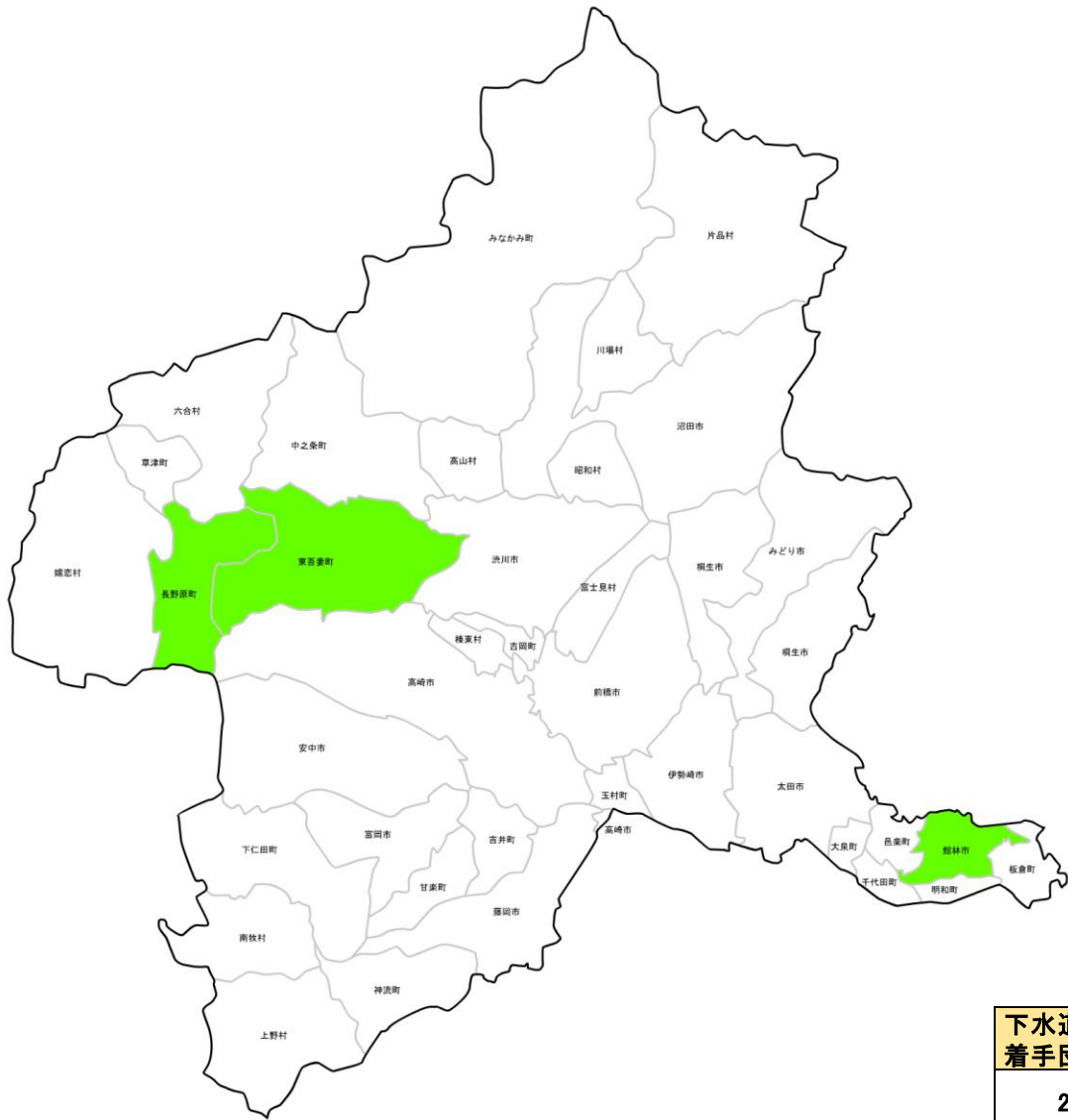
下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
43	13	30.2%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
茨城県	—	水戸市、古河市(2)、石岡市、結城市、常総市(2)、北茨木市、笠間市(2)、ひたちなか市(2)、守谷市、茨城町、五霞町、取手地方広域下水道組合(取手市・つくばみらい市)	守谷市	茨城県(8)	—	—	水戸市、守谷市

A map of Gunma Prefecture, Japan, with city boundaries outlined. The cities are labeled in Japanese: 日光市 (Nikko), 那須塩原市 (Nasu-Shimo-Ogino), 大田原市 (Ohtawara), 那珂川町 (Nakagawa), 那須烏山市 (Nasu-Utsunomiya), 宇都宮市 (Utsunomiya), 芳賀町 (Haga), 市貝町 (Ichikubi), 茂木町 (Mokiki), 益子町 (Masuko), 真岡市 (Maoka), 二宮町 (Futatabi), 下野市 (Shimoda), 小山市 (Kosaka), 野木町 (Yogi), 藤岡町 (Fujioka), 大平町 (Osai), 岩舟町 (Iwafune), 栃木市 (Tochigi), 都賀町 (Tsuga), 壬生町 (Niinobe), 西方町 (Seifu), 佐野市 (Sano), 足利市 (Asahi), 鹿沼市 (Kashima), 宇都宮市 (Utsunomiya), 高根沢町 (Takanezawa), さくら市 (Sakura), 矢板市 (Yabuta), 塩谷町 (Shibuya), 那須町 (Nasu), 那須塩原市 (Nasu-Shimo-Ogino).

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
栃木県	—	栃木県(6)、宇都宮市(2)、足利市、 小山市(2)、矢板市、那須塩原市 (2)、益子町、壬生町	—	—	佐野市	—	栃木県(3)、宇 都宮市、鹿沼 市

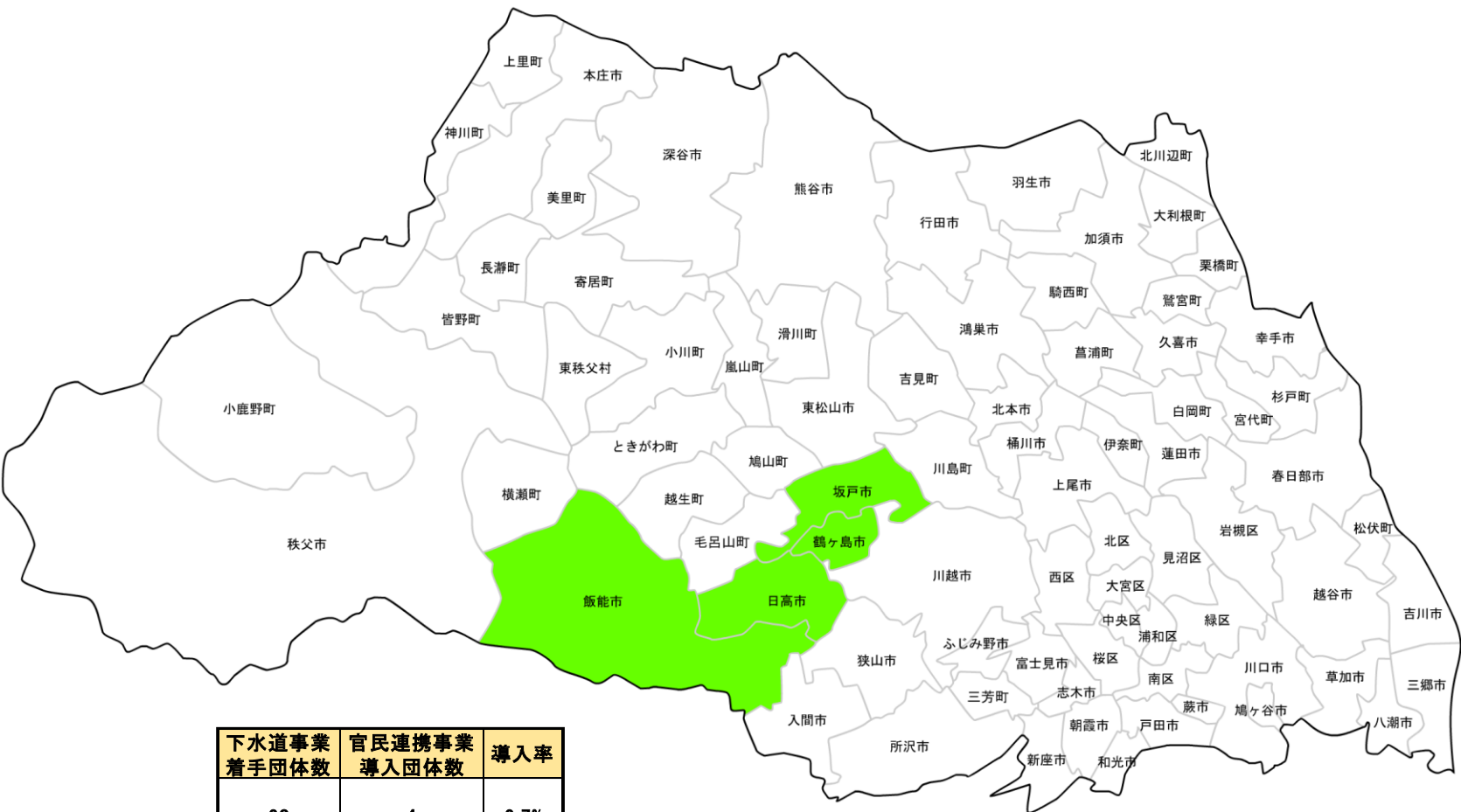
(10) 群馬県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
29	3	10.3%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
群馬県	—	群馬県(4)、館林市(2)、長野原町、東吾妻町	—	—	—	—	—

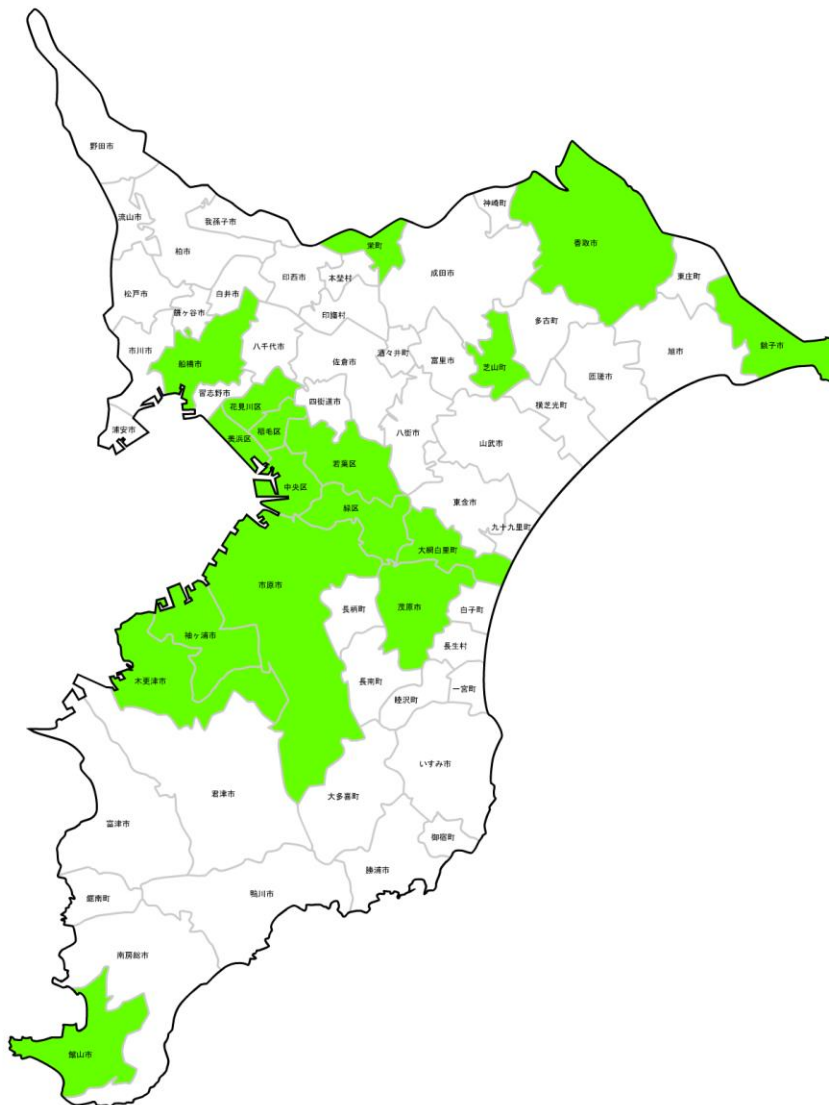
(11)埼玉県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
60	4	6.7%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
埼玉県	—	埼玉県(3)、飯能市(2)、日高市、坂戸鶴ヶ島下水道組合(坂戸市・鶴ヶ島市)(2)	—	—	—	埼玉県	埼玉県

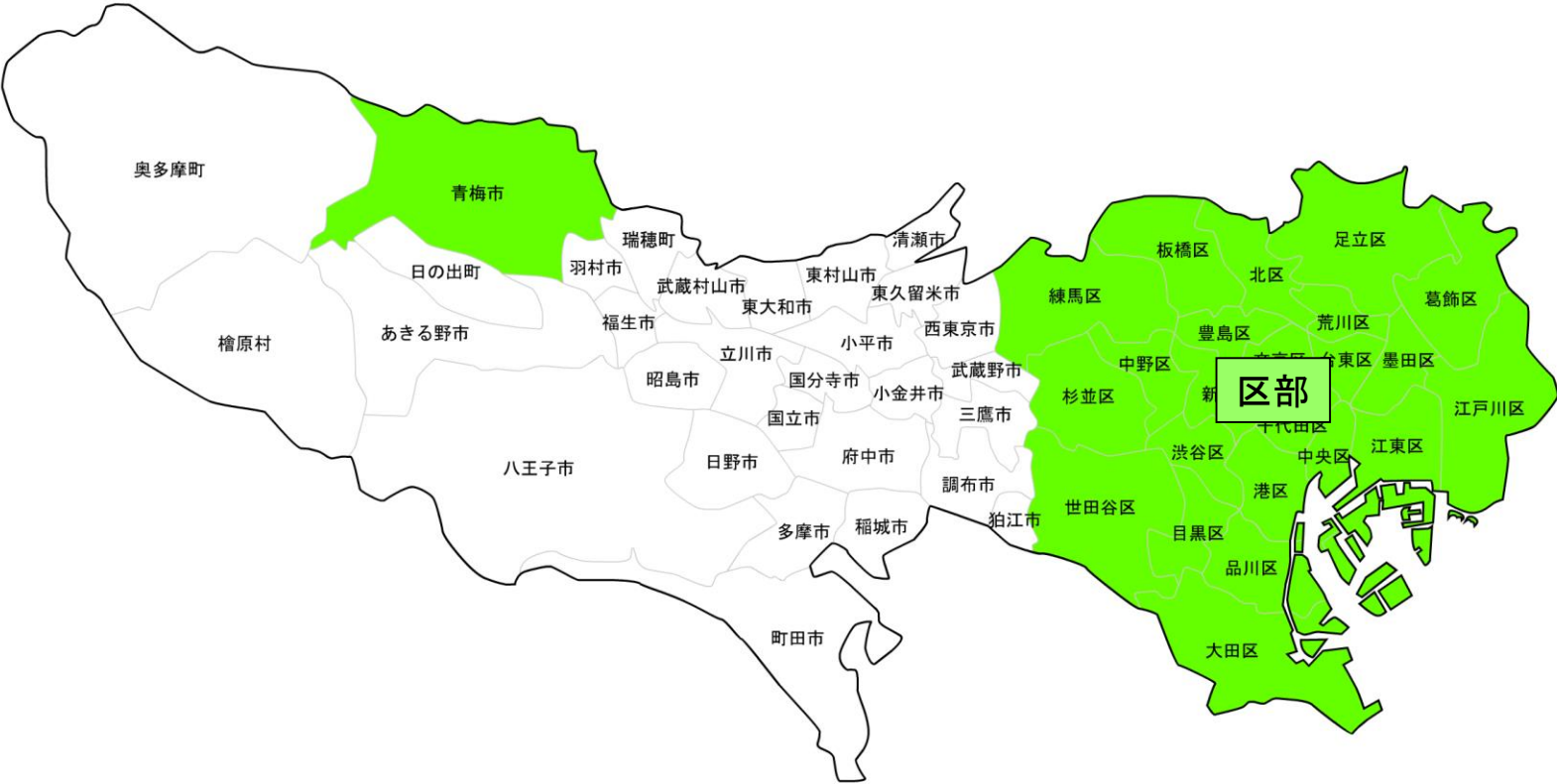
(12) 千葉県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
35	12	34.3%

県名	コンセッション	包括の民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
千葉県	—	千葉県(3)、千葉市(2)、銚子市、船橋市、館山市、木更津市、茂原市、市原市、袖ヶ浦市、香取市、大網白里市、栄町、芝山町	千葉県(3)	木更津市	—	—	船橋市

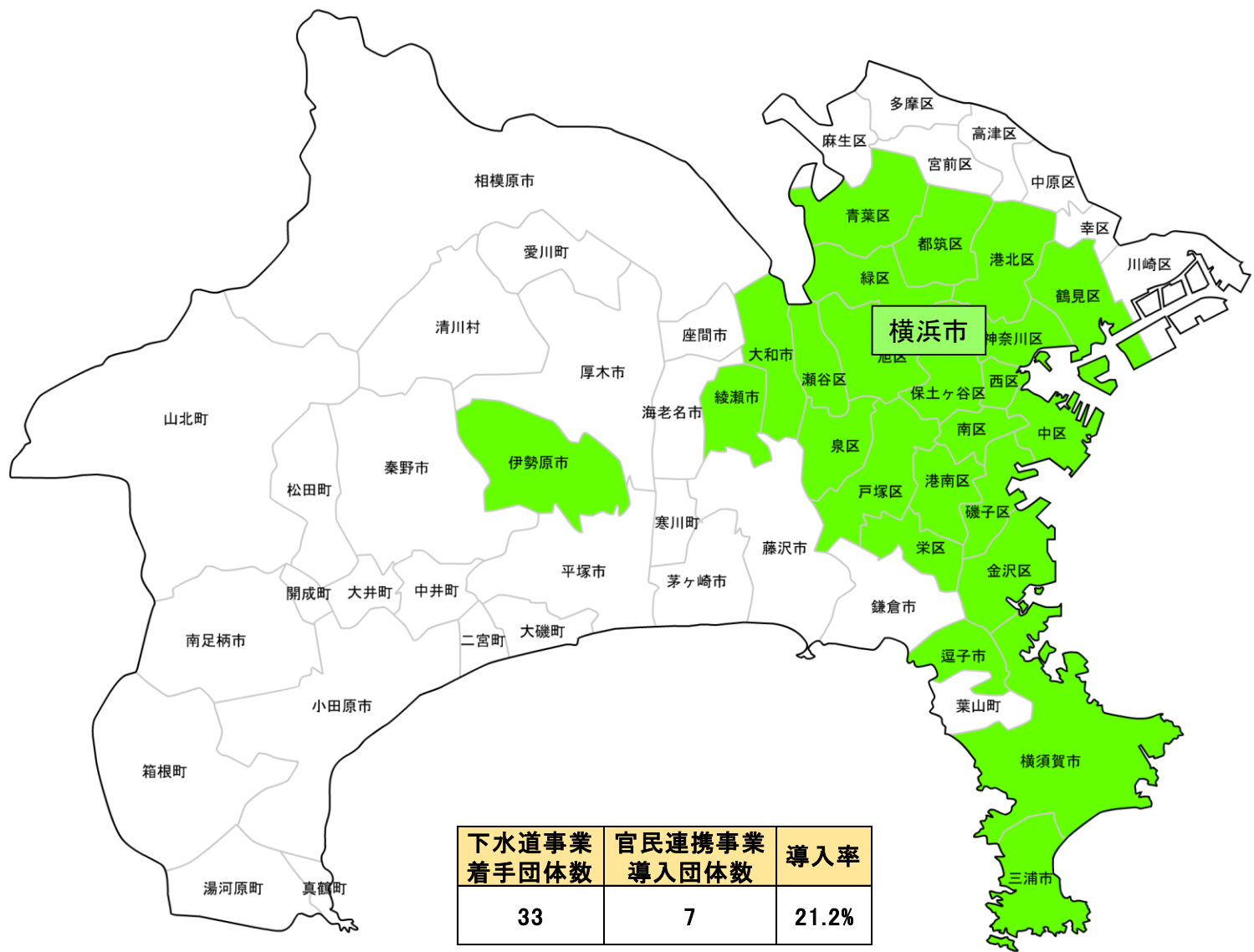
(13) 東京都における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
32	2	6.3%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
東京都	—	—	青梅市	—	東京都	東京都(4)	東京都

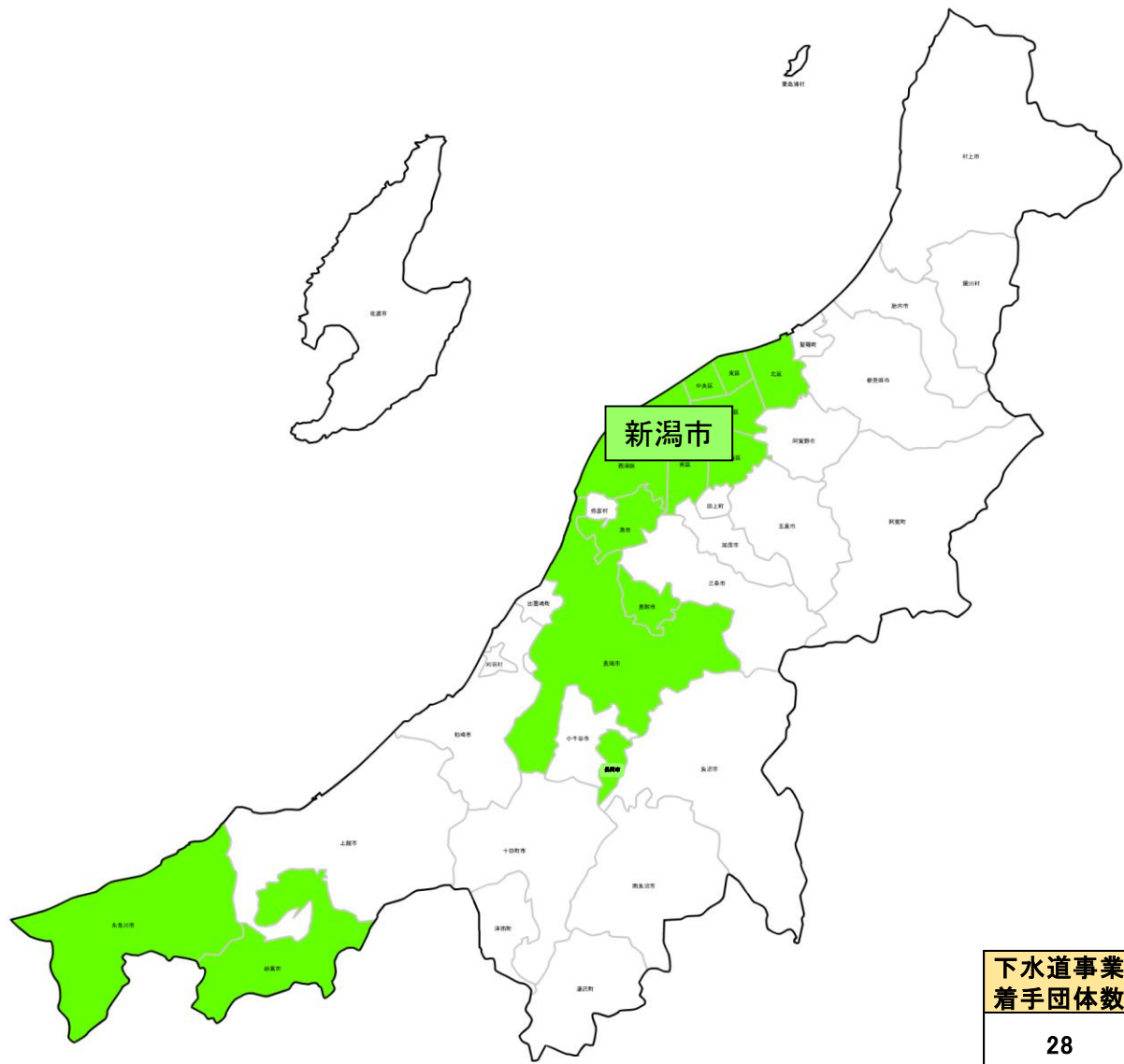
(14) 神奈川県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
33	7	21.2%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
神奈川県	—	神奈川県、横浜市、横須賀市(3)、逗子市、三浦市、大和市、伊勢原市、綾瀬市	—	—	横浜市(4)	—	横須賀市、横浜市(2)

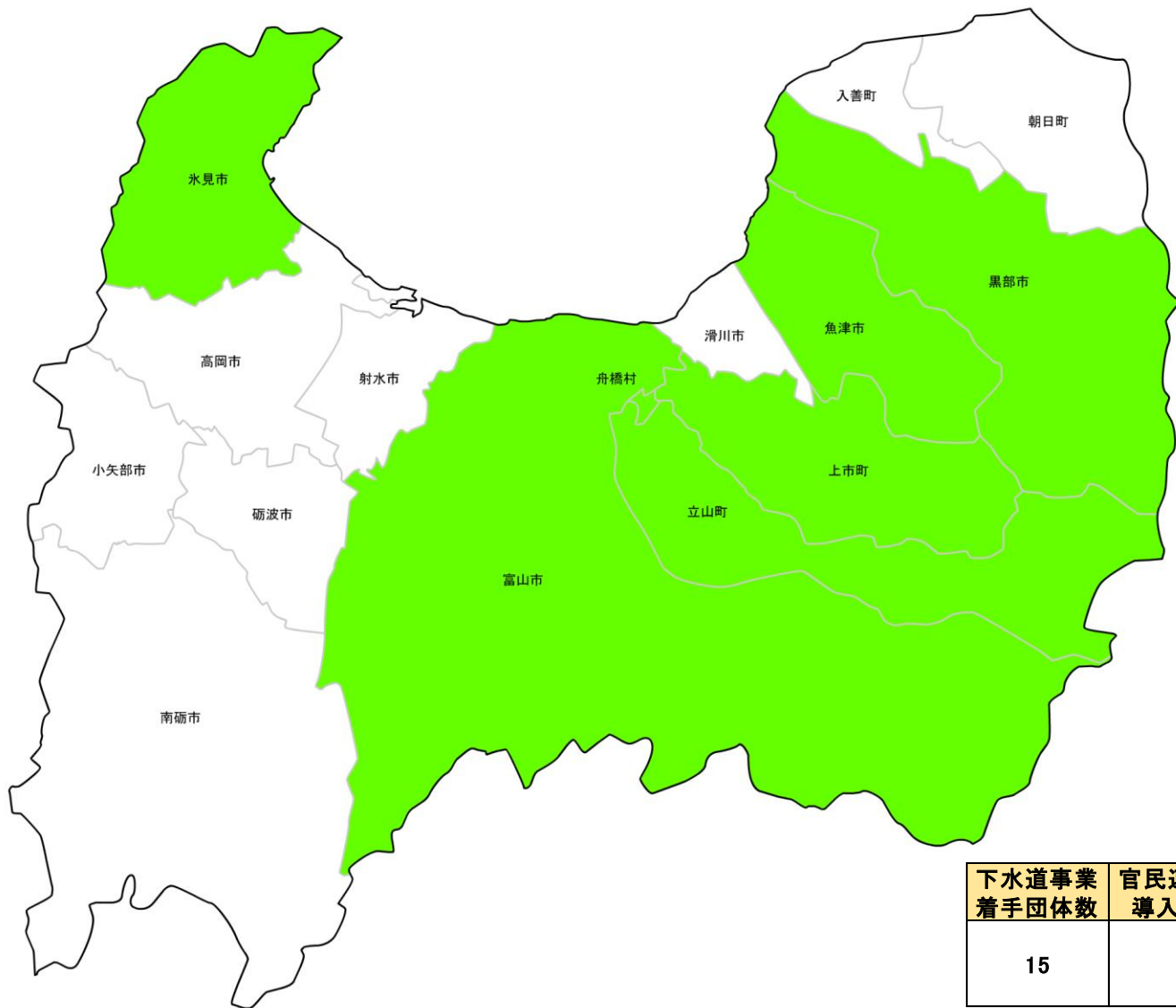
(15)新潟県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
28	6	21.4%

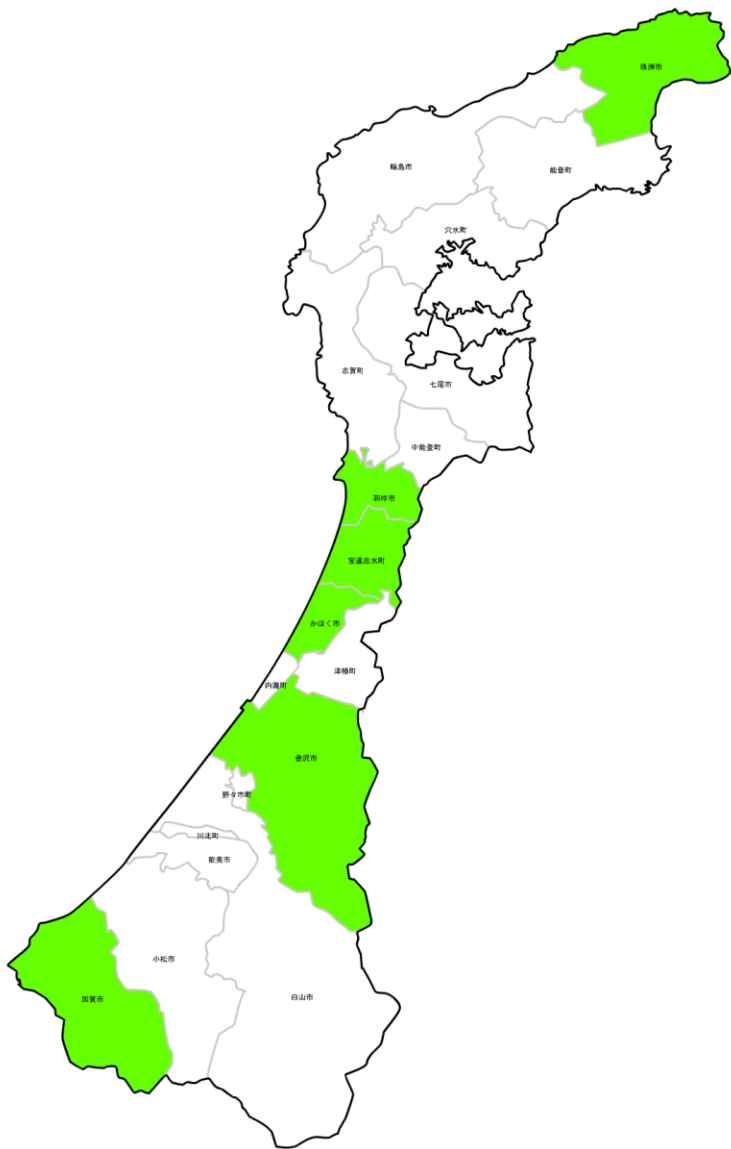
県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
新潟県	—	新潟市(2)、長岡市(7)、見附市(2)、燕市、糸魚川市(4)、妙高市(4)	—	—	—	—	—

(16) 富山県における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
富山県	—	富山市(3)、魚津市(3)、氷見市(2)、 中新川広域行政事務組合(上市 町、立山町、舟橋村)	—	富山県(2)	黒部市	—	富山市

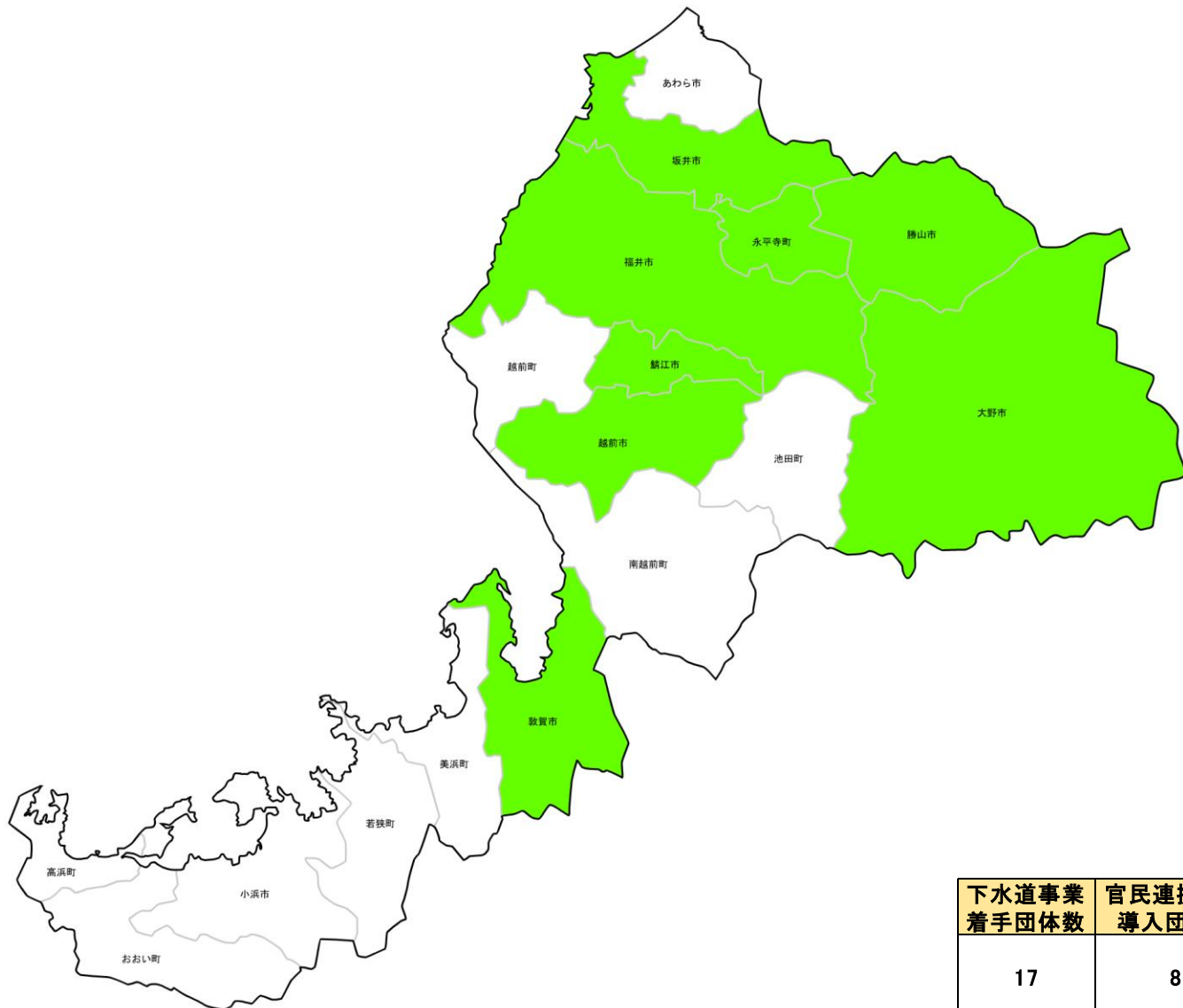
(17) 石川県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
18	6	33.3%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
石川県	—	金沢市(2)、珠洲市(2)、加賀市、羽咋市(2)、かほく市(2)、宝達志水町(4)	かほく市	石川県(3)	—	—	—

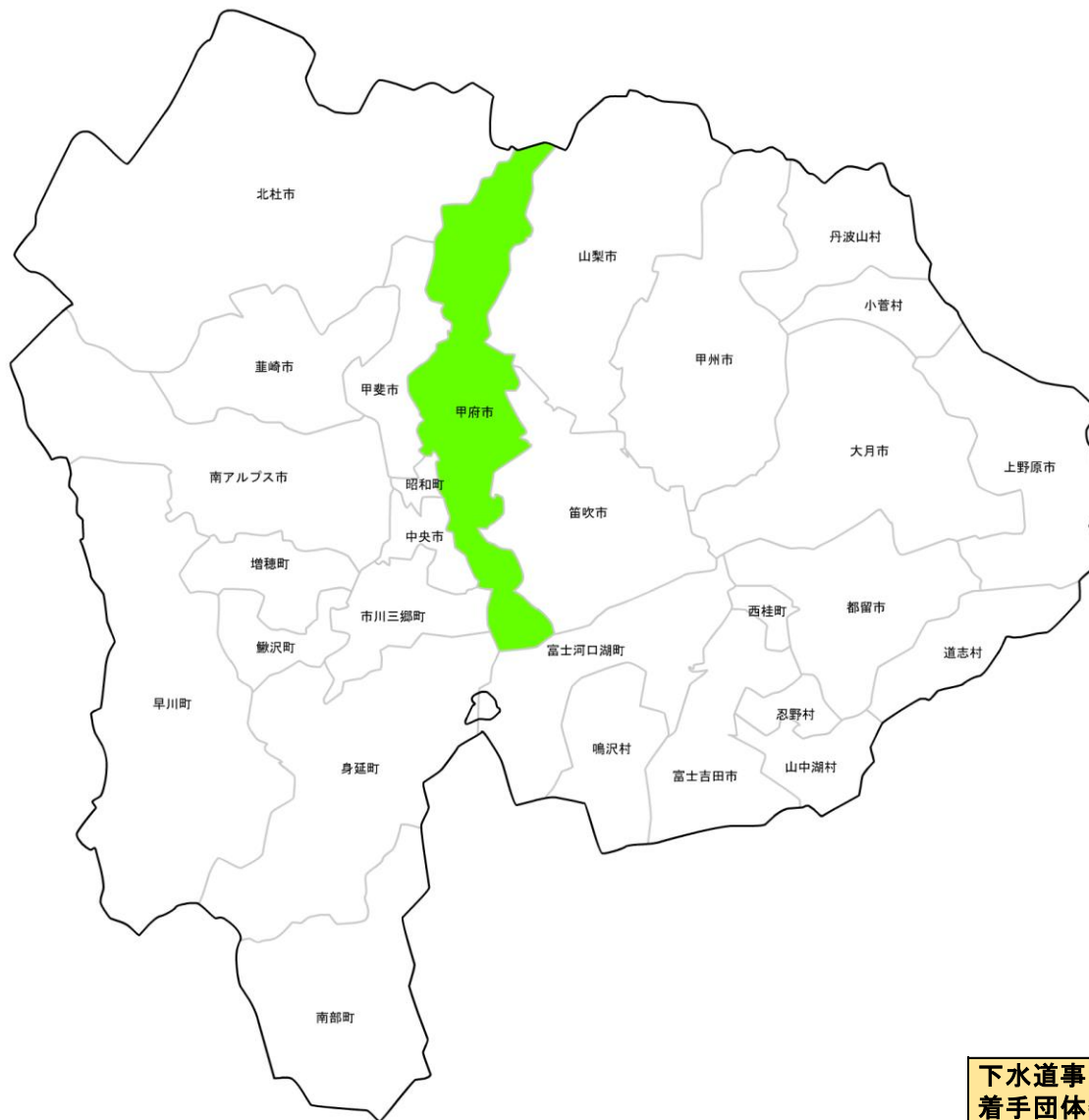
(18) 福井県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
17	8	47.1%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
福井県	—	福井市(7)、敦賀市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市(3)、五領川公共事務組合(坂井市・永平寺町)	—	—	—	—	越前市

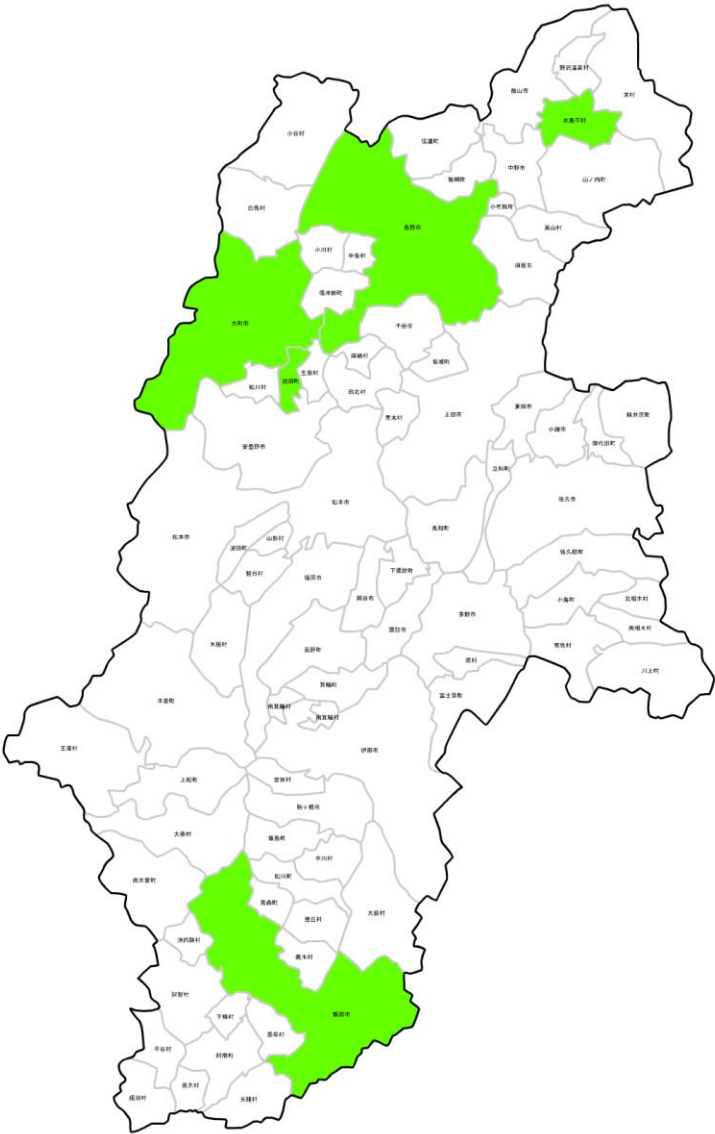
(19) 山梨県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
24	1	4.2%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
山梨県	－	山梨県(4)、甲府市	－	－	－	－	－

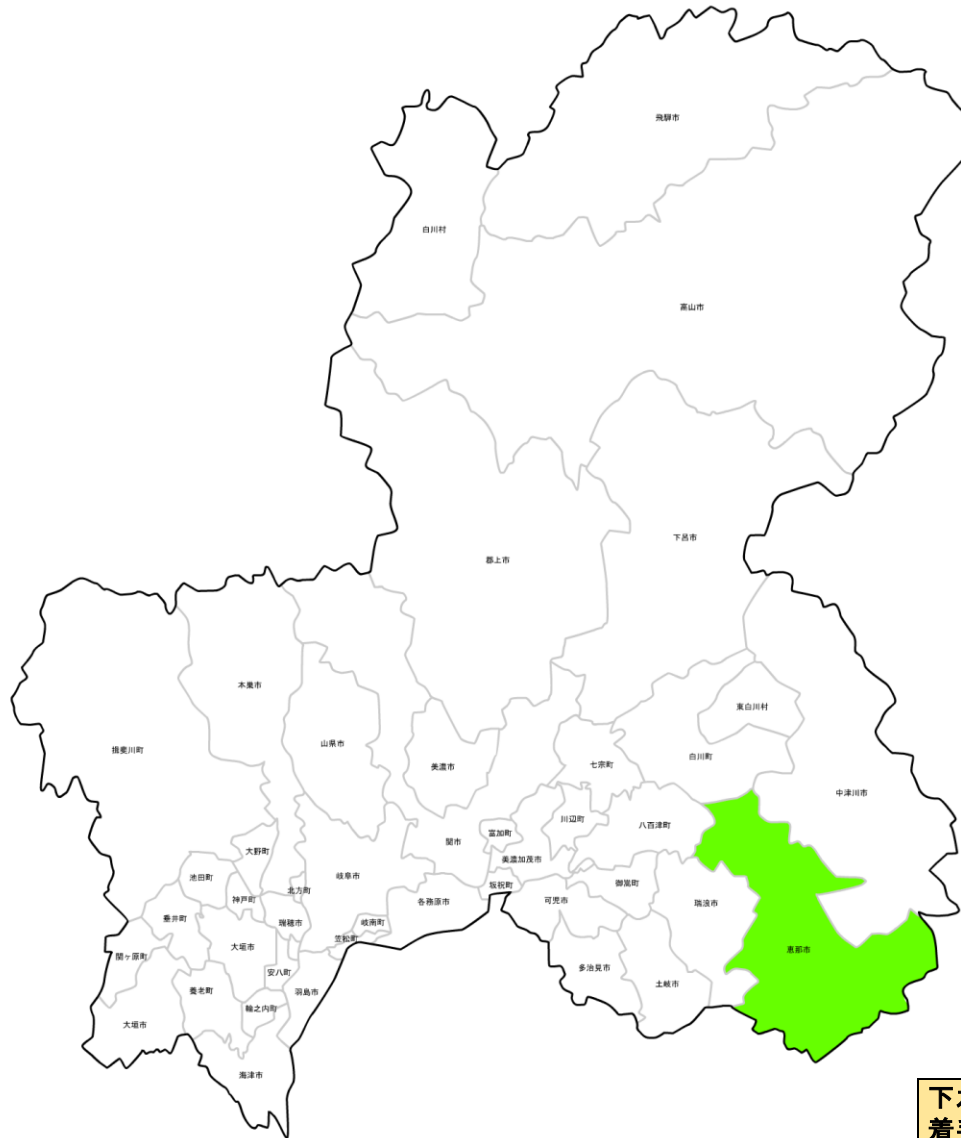
(20)長野県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
64	5	7.8%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
長野県	—	長野県(4)、長野市(6)、飯田市(4)、大町市、池田町、木島平村	—	—	—	—	長野県

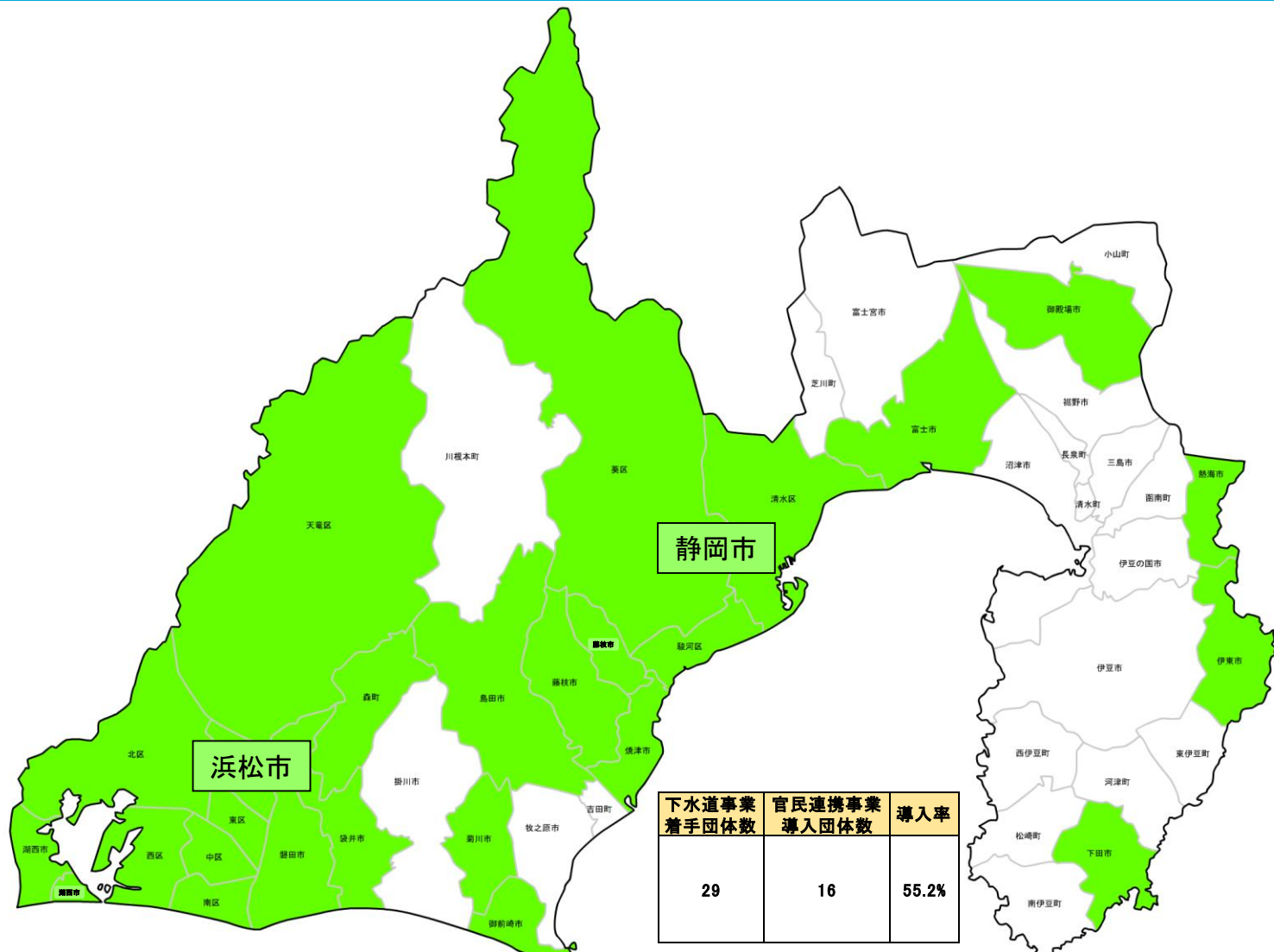
(21) 岐阜県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
38	1	2.6%

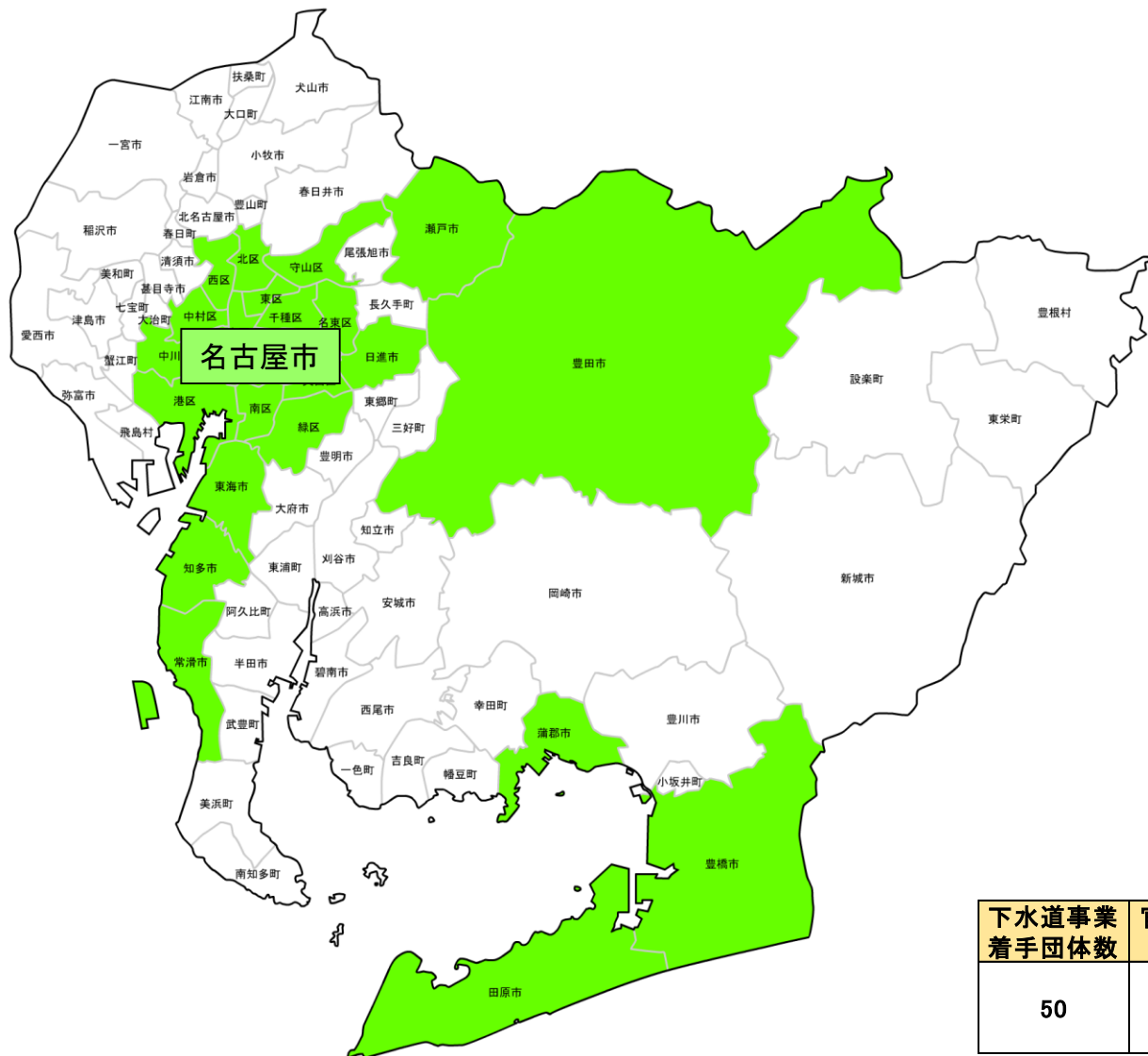
県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
岐阜県	—	恵那市(5)	—	—	—	—	—

(22) 静岡県における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
静岡県	浜松市	静岡県(2)、静岡市(3)、浜松市(10)、熱海市、伊東市(2)、島田市、富士市(2)、磐田市、焼津市、藤枝市、御殿場市、袋井市(2)、下田市、湖西市、御前崎市(2)、菊川市、森町	伊東市、富士市	—	—	静岡市	富士市(2)、島田市、藤枝市

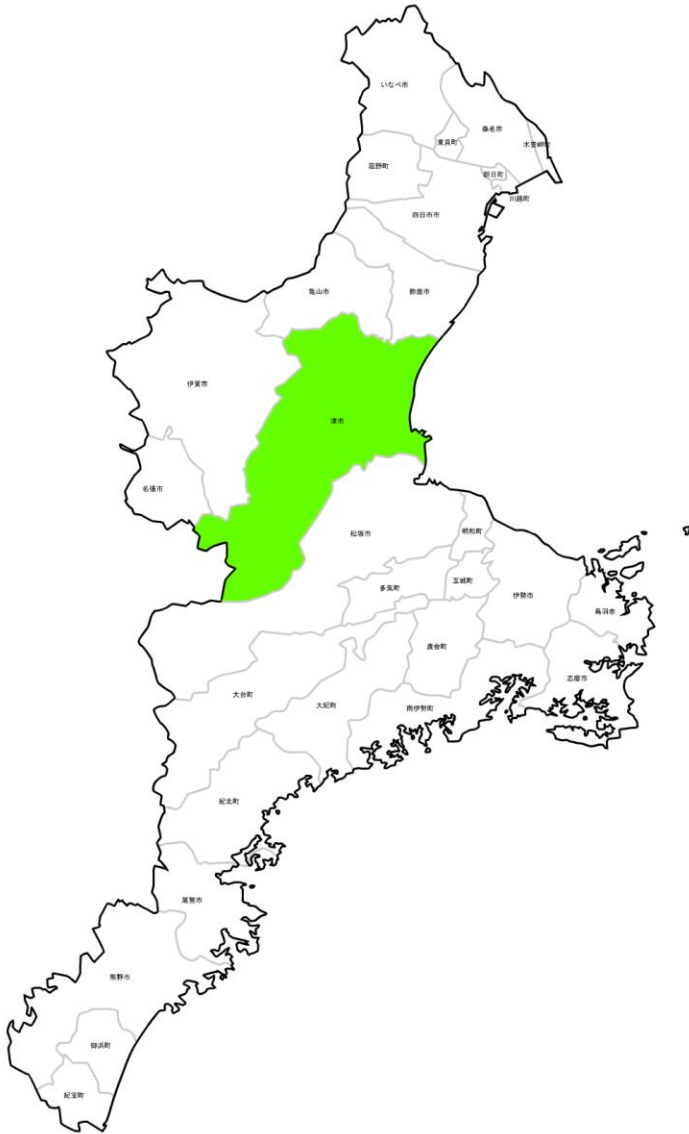
(23) 愛知県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
50	10	20.0%

県名	コンセッション	包括の民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
愛知県	—	瀬戸市(2)、豊田市(2)、蒲郡市(2)、常滑市、東海市、知多市、日進市、田原市(3)	—	愛知県(11)	愛知県、豊橋市	愛知県、名古屋市	愛知県、名古屋市(4)、豊橋市

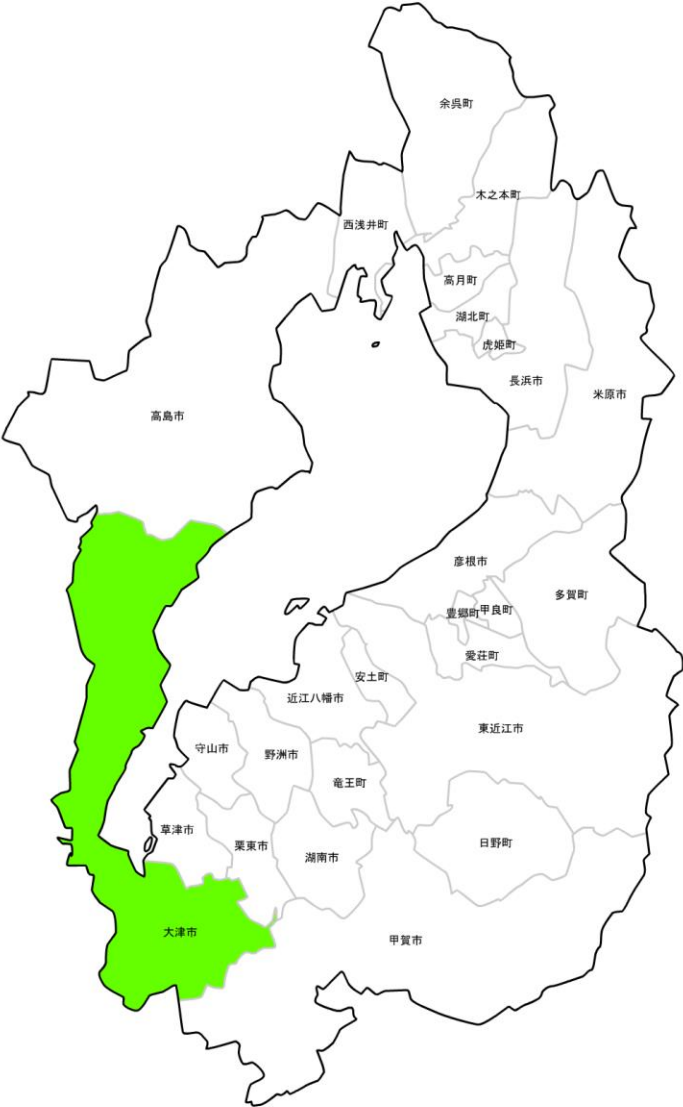
(24) 三重県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
23	1	4.3%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
三重県	—	津市(3)	—	三重県(5)	—	—	—

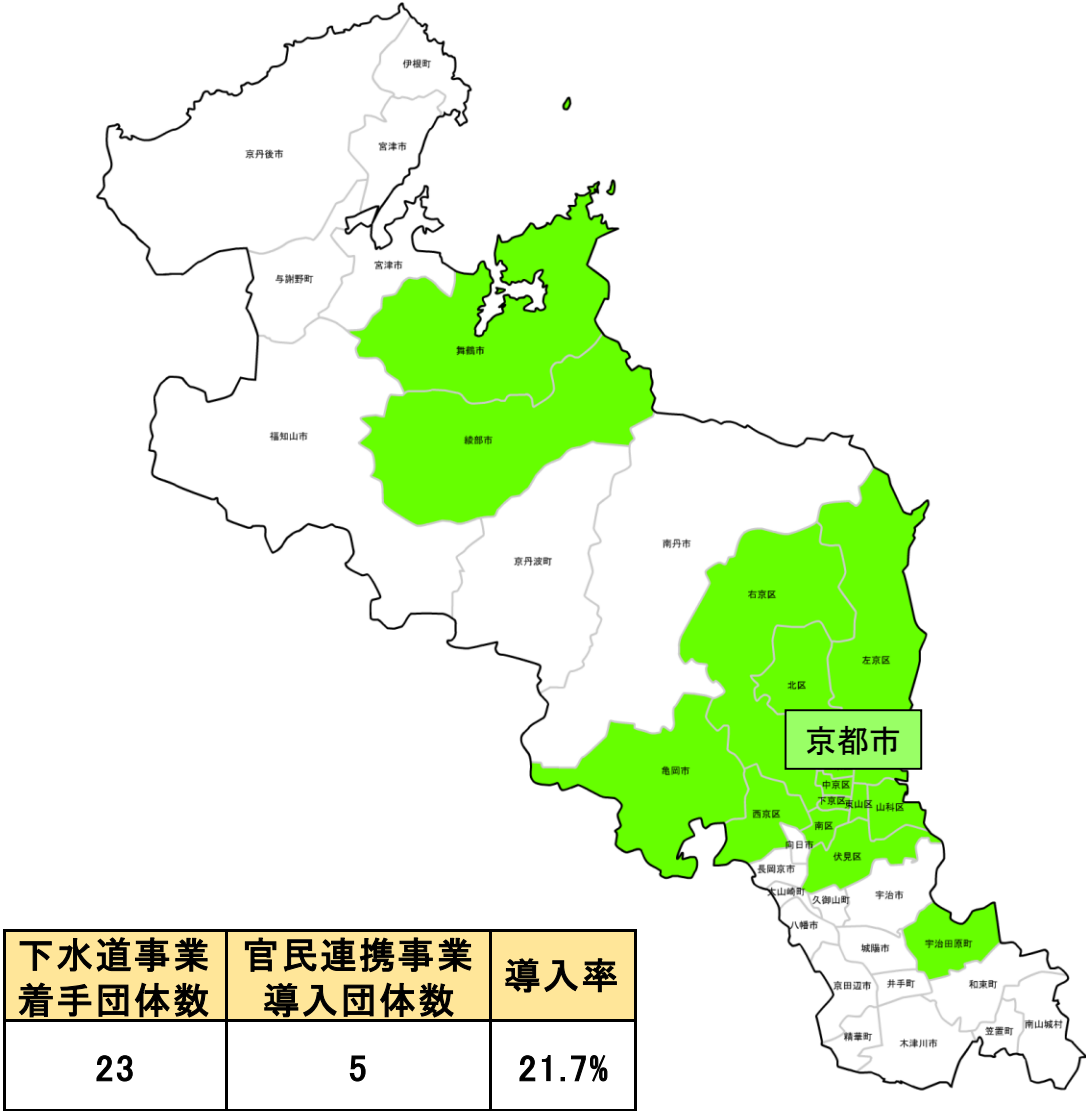
(25) 滋賀県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
19	1	5.3%

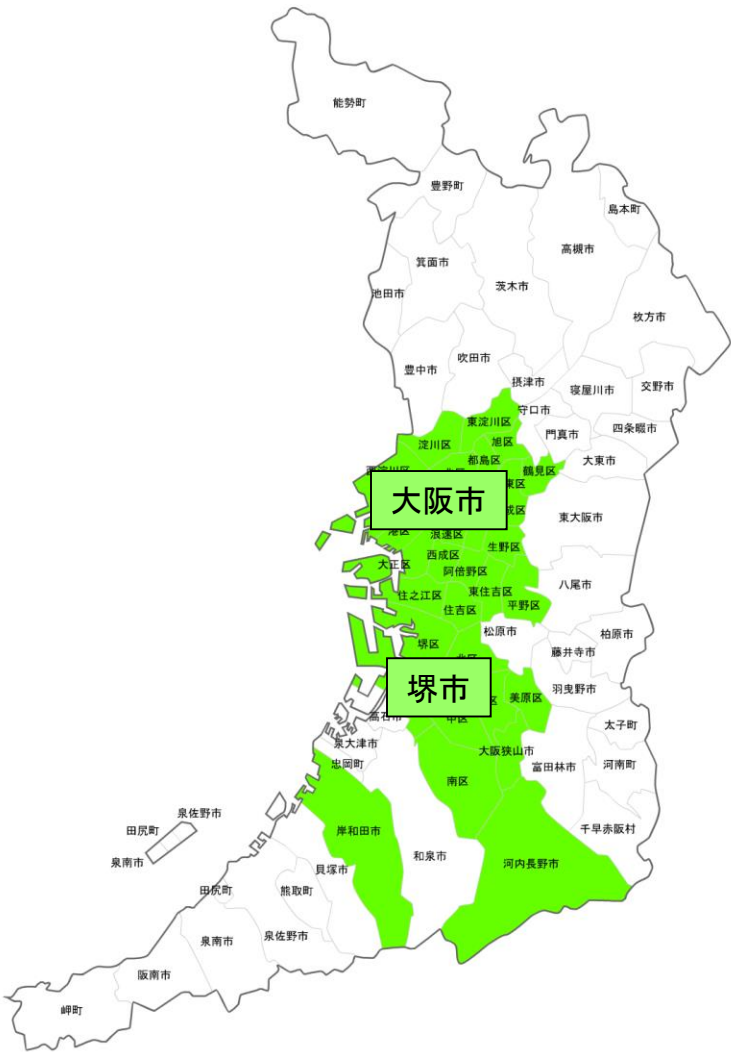
県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
滋賀県	—	滋賀県(3)、大津市	大津市	—	—	滋賀県	滋賀県

(26) 京都府における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
京都府	—	京都府(3)、綾部市(2)、宇治田原町、 亀岡市	—	—	—	京都府、京 都市	舞鶴市、亀岡 市

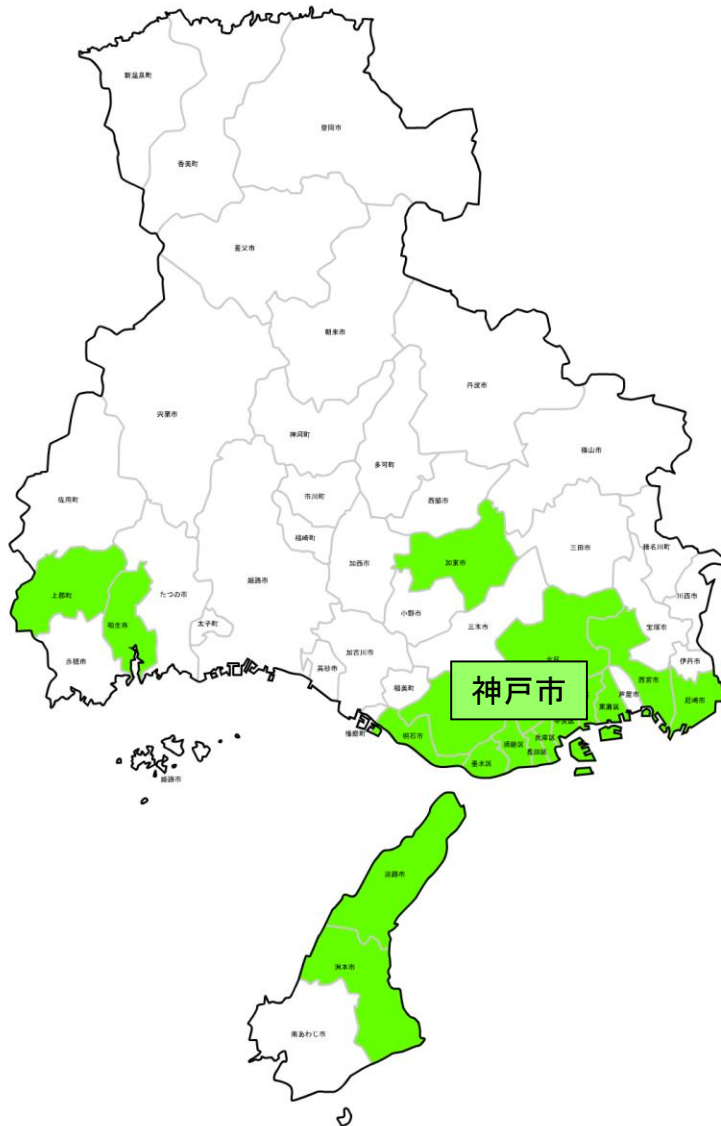
(27)大阪府における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
43	5	11.6%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
大阪府	大阪市	大阪市(12)、堺市(2)、岸和田市(2)	大阪市、大阪狭山市、河内長野市、堺市(2)	—	大阪市(2)	大阪市(2)	大阪府(5)、大阪市(4)、堺市

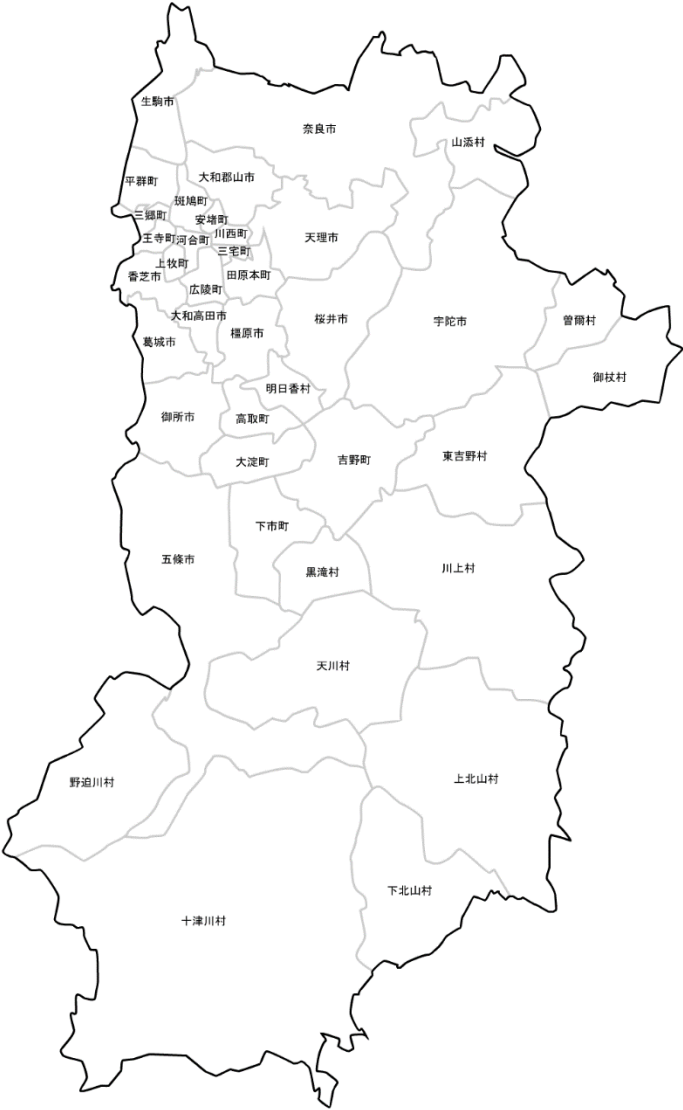
(28) 兵庫県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
41	9	22.0%

県名	コンセッション	包括の民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
兵庫県	—	兵庫県(5)、神戸市(2)、尼崎市、明石市、西宮市(3)、洲本市(2)、相生市、淡路市、加東市、上郡町	—	—	—	兵庫県	神戸市

(29) 奈良県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
30	0	0.0%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
奈良県	—		—	—	—	—	—

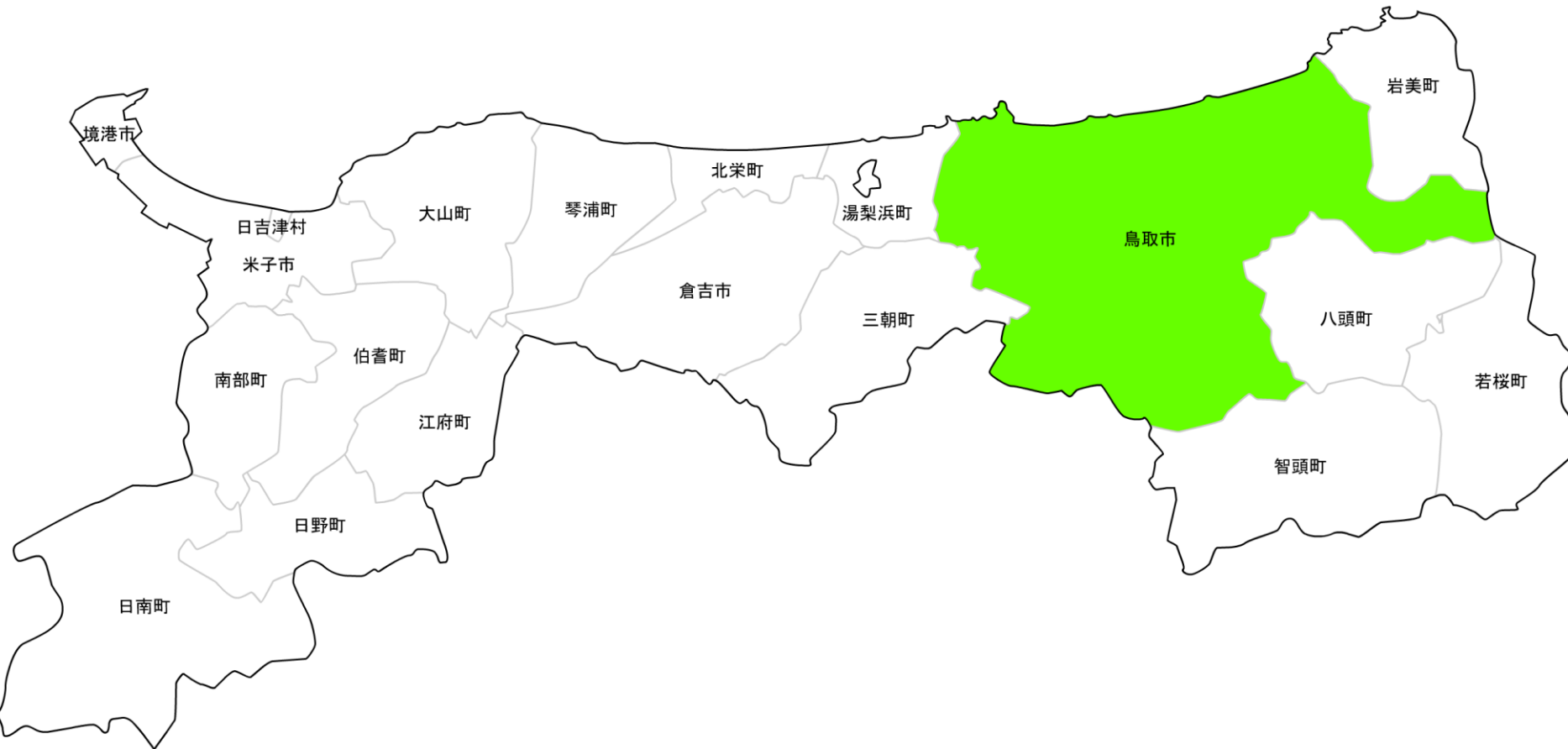
(30)和歌山県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
19	0	0.0%

県名	コンセッション	包括の民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
和歌山県	－		－	和歌山県(2)	－	－	－

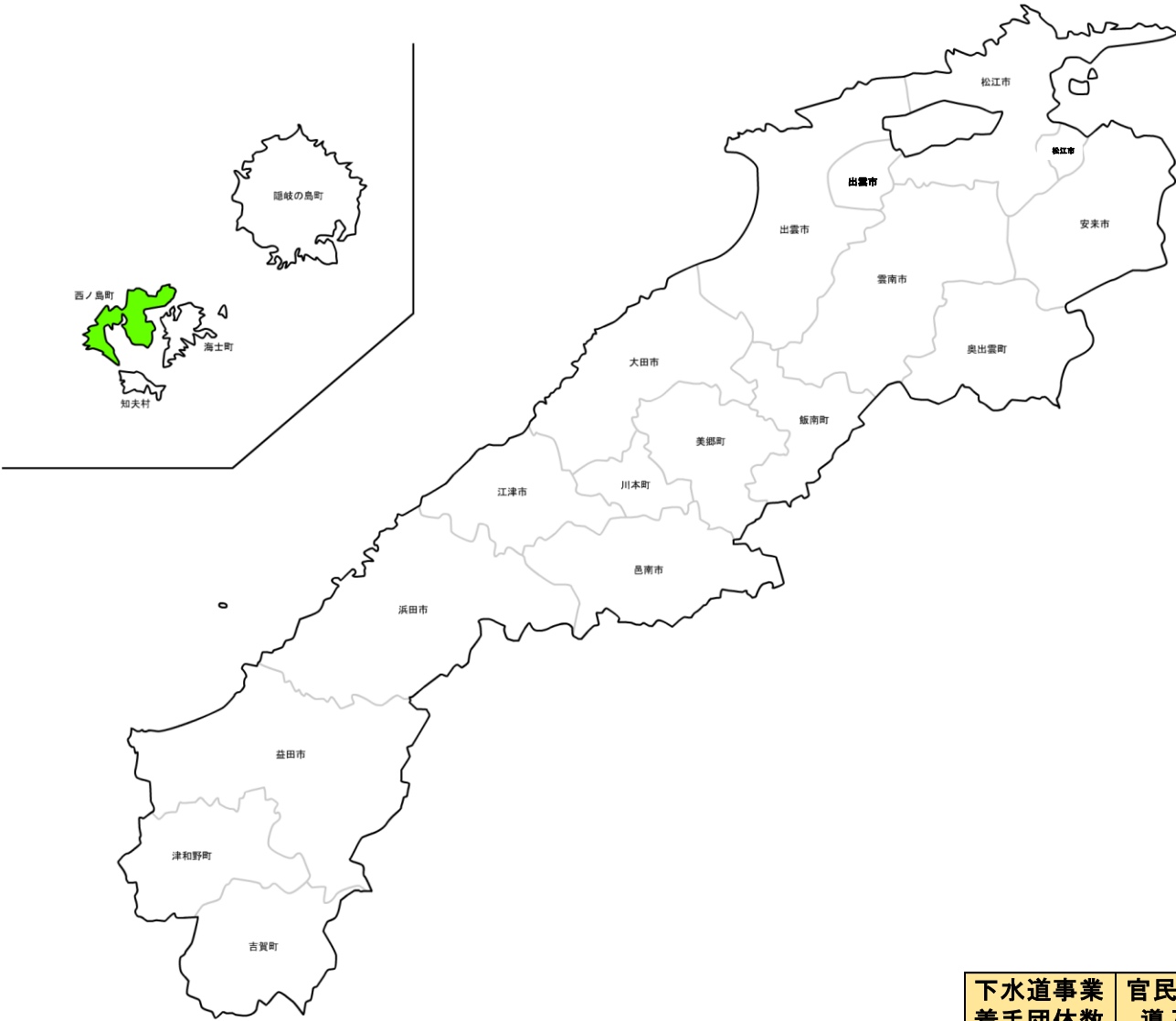
(31)鳥取県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
18	1	5.6%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
鳥取県	—	鳥取市(10)	鳥取市(5)	鳥取県	—	—	—

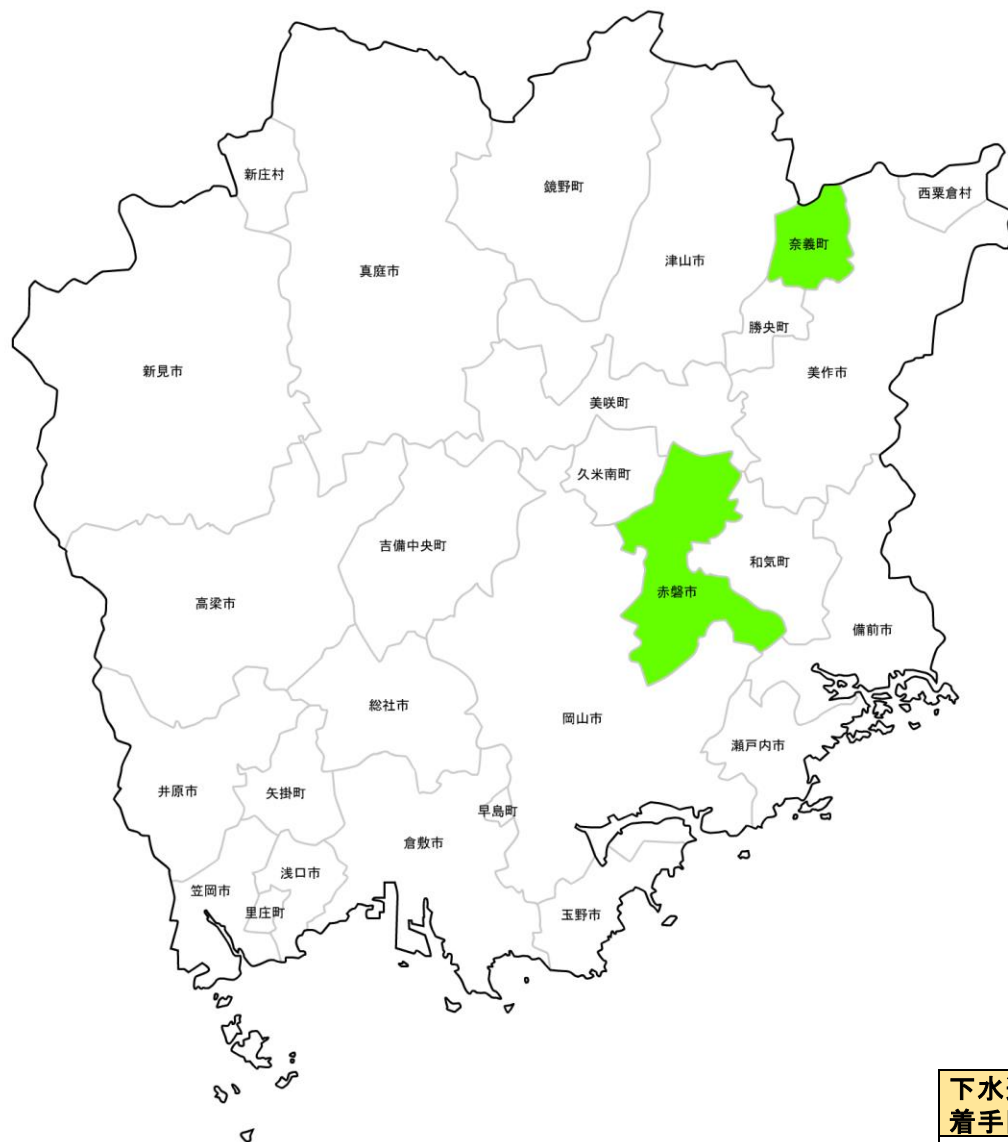
(32) 島根県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
17	1	5.9%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
島根県	—	島根県(2)	—	西ノ島町	—	—	島根県(2)

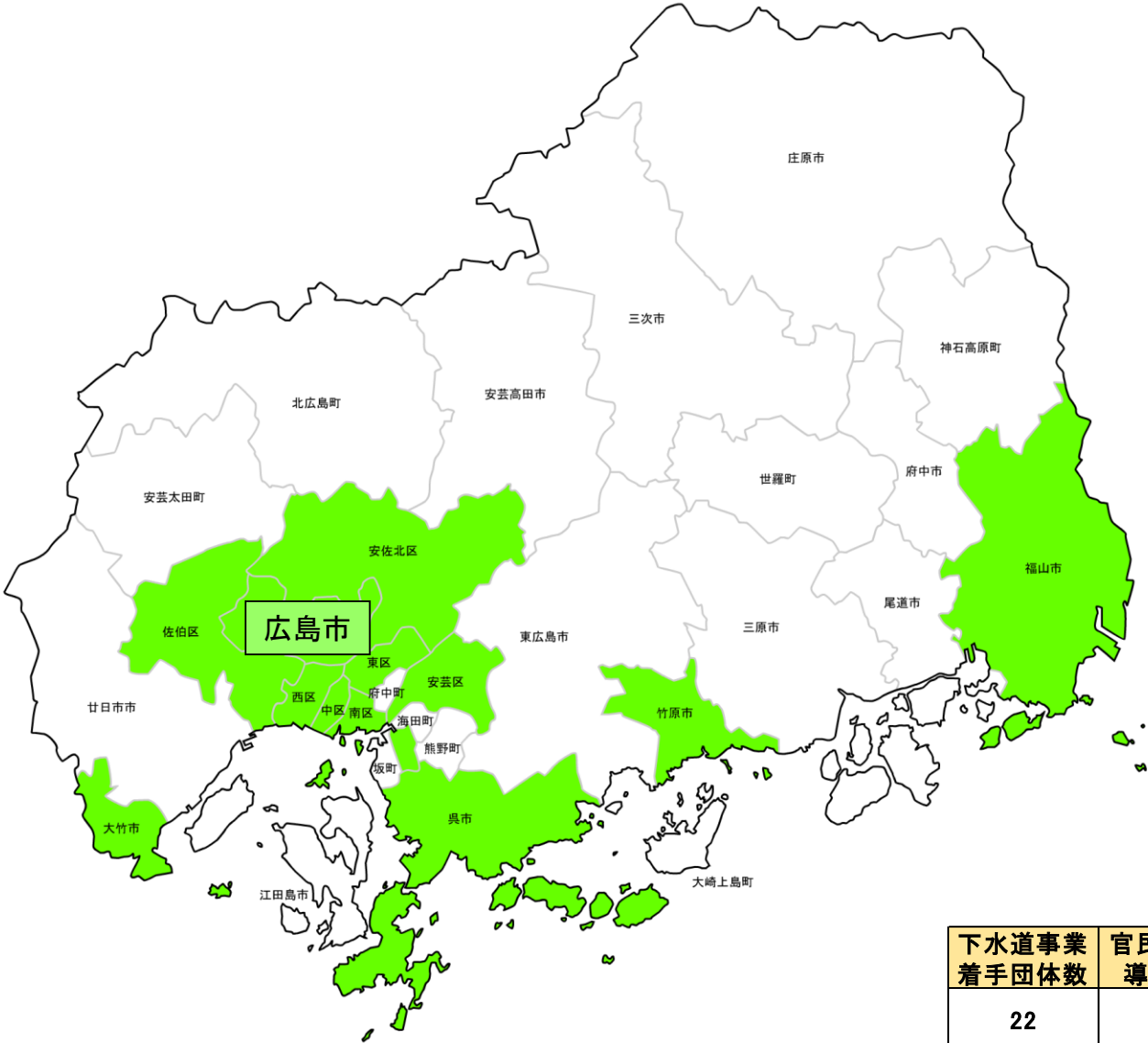
(33)岡山県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
26	2	7.7%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
岡山県	—	赤磐市	—	奈義町	—	—	—

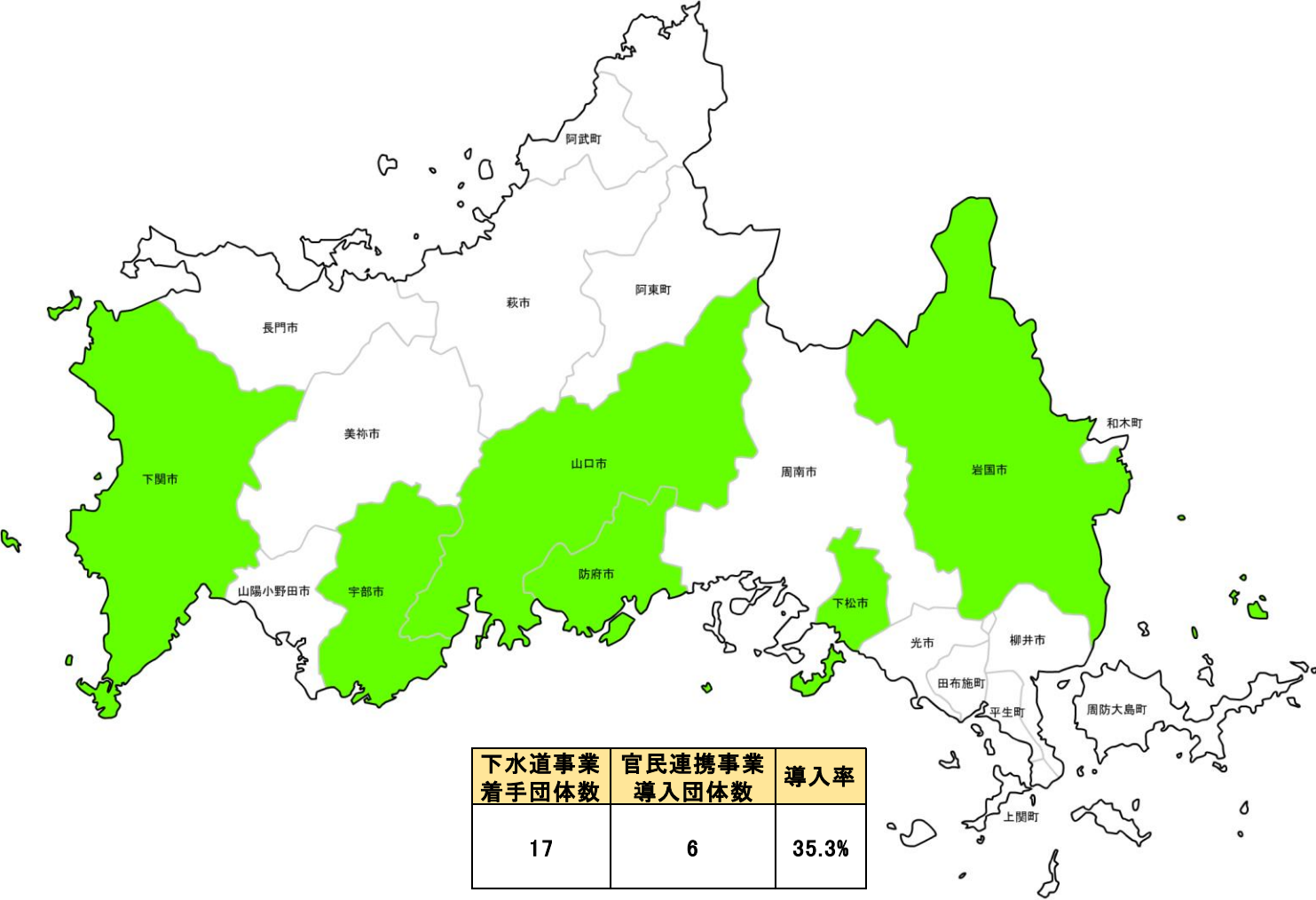
(34) 広島県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
22	5	22.7%

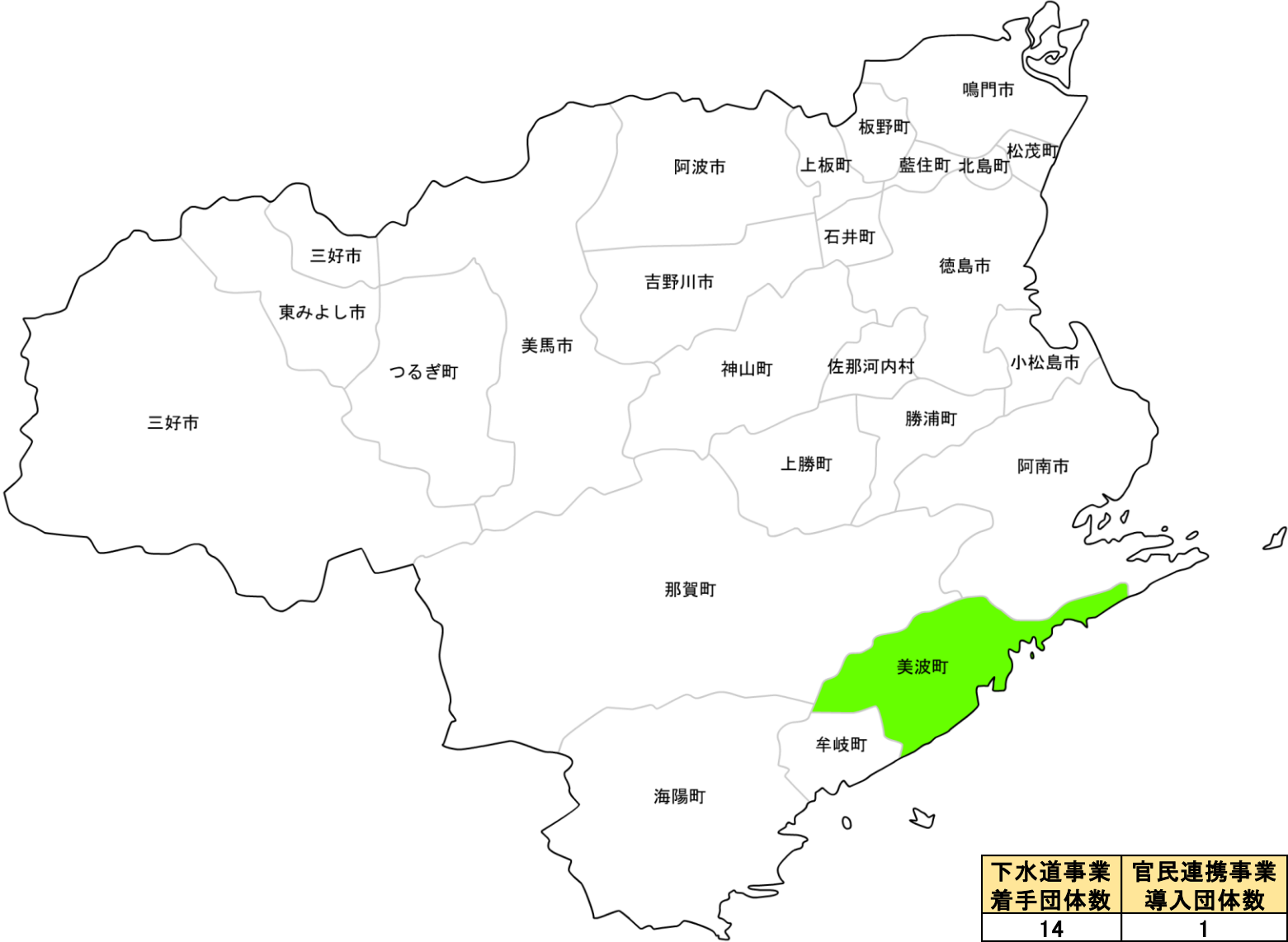
県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
広島県	—	広島市、呉市(2)、竹原市、福山市、大竹市	—	広島市	—	広島県、広島市	広島市

(35) 山口県における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
山口県	—	山口市(4)、宇部市、防府市、下松市、岩国市、宇部・阿知須公共下水道組合(山口市・宇部市)	—	山口県(2)	—	宇部市	下関市、山口市

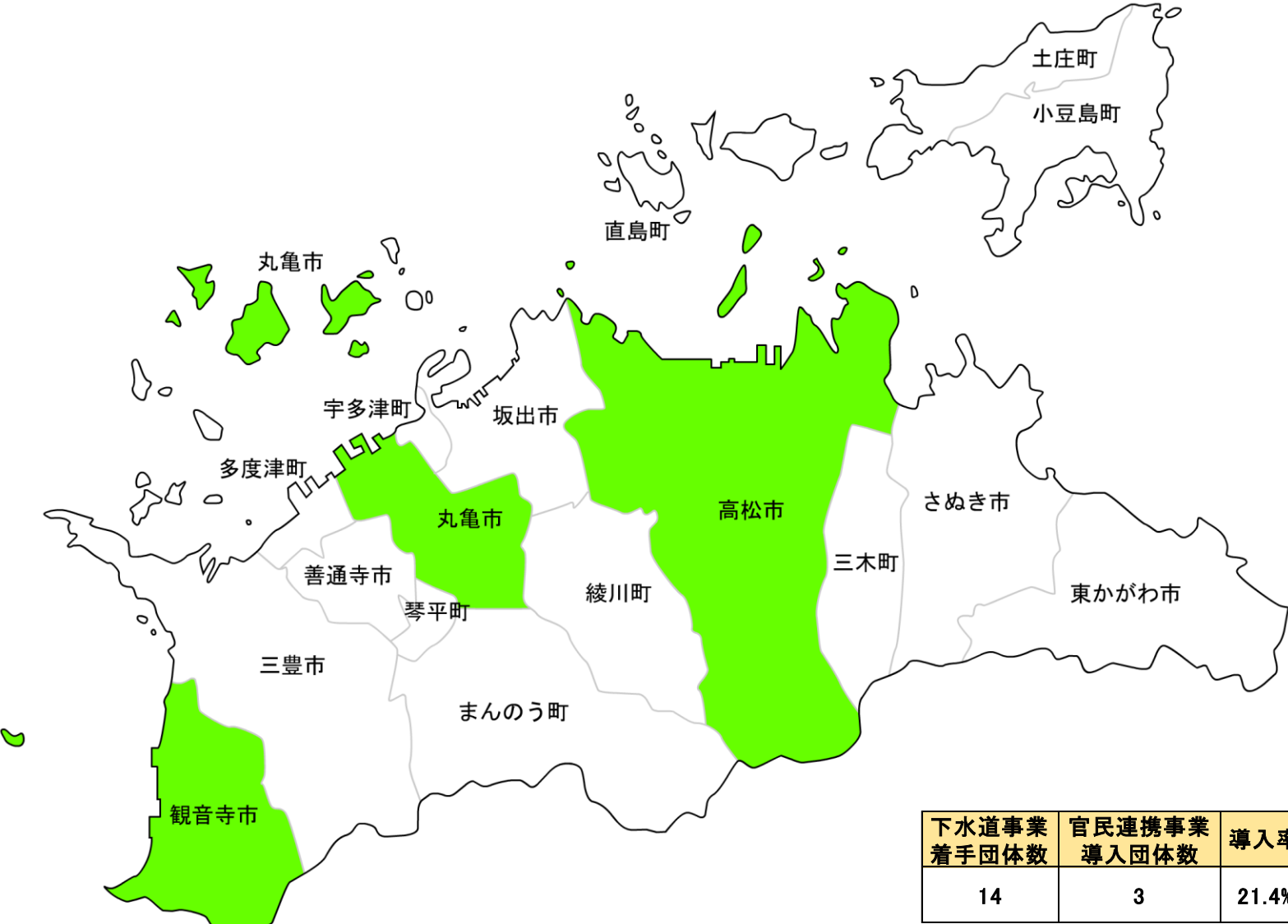
(36) 徳島県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
14	1	7.1%

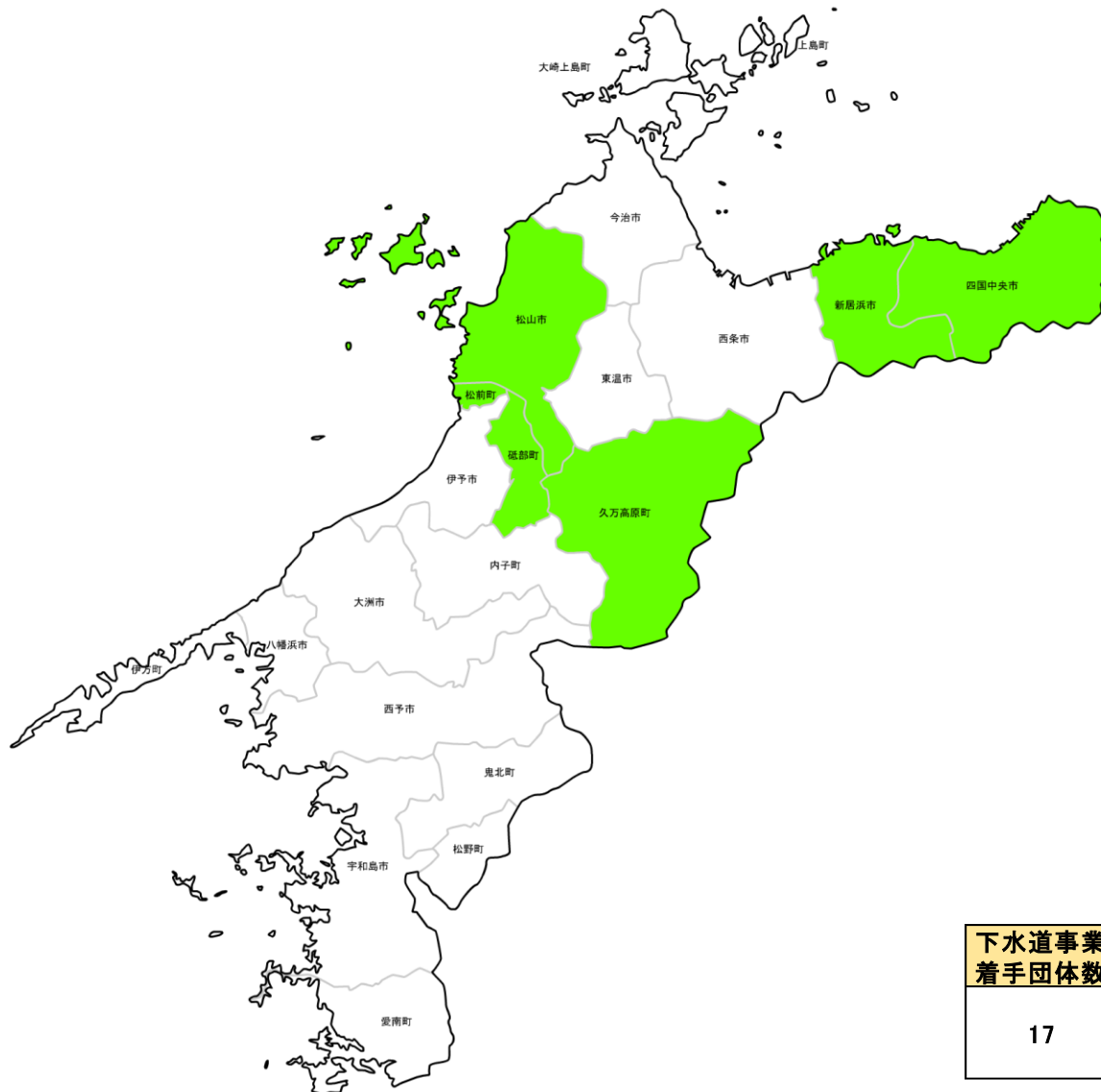
県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
徳島県	—	美波町	—	徳島県	—	—	—

(37) 香川県における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
香川県	—	香川県(2)、高松市(4)、丸亀市、観音寺市	—	—	—	—	—

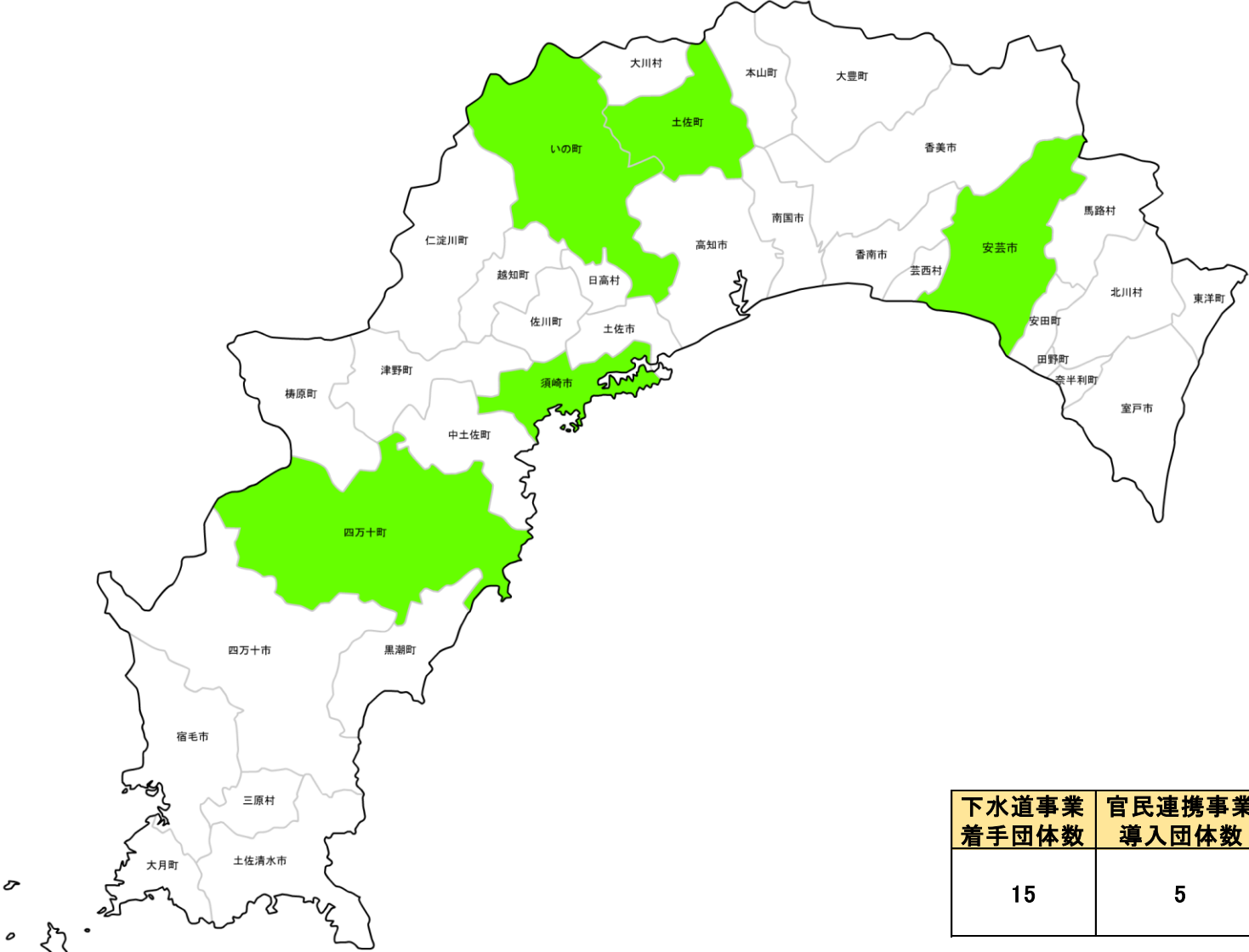
(38) 愛媛県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
17	6	35.3%

県名	コンセッション	包括の民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
愛媛県	—	松山市(4)、新居浜市、 四国中央市(2)、久万高 原町、松前町、砥部町	—	—	—	—	—

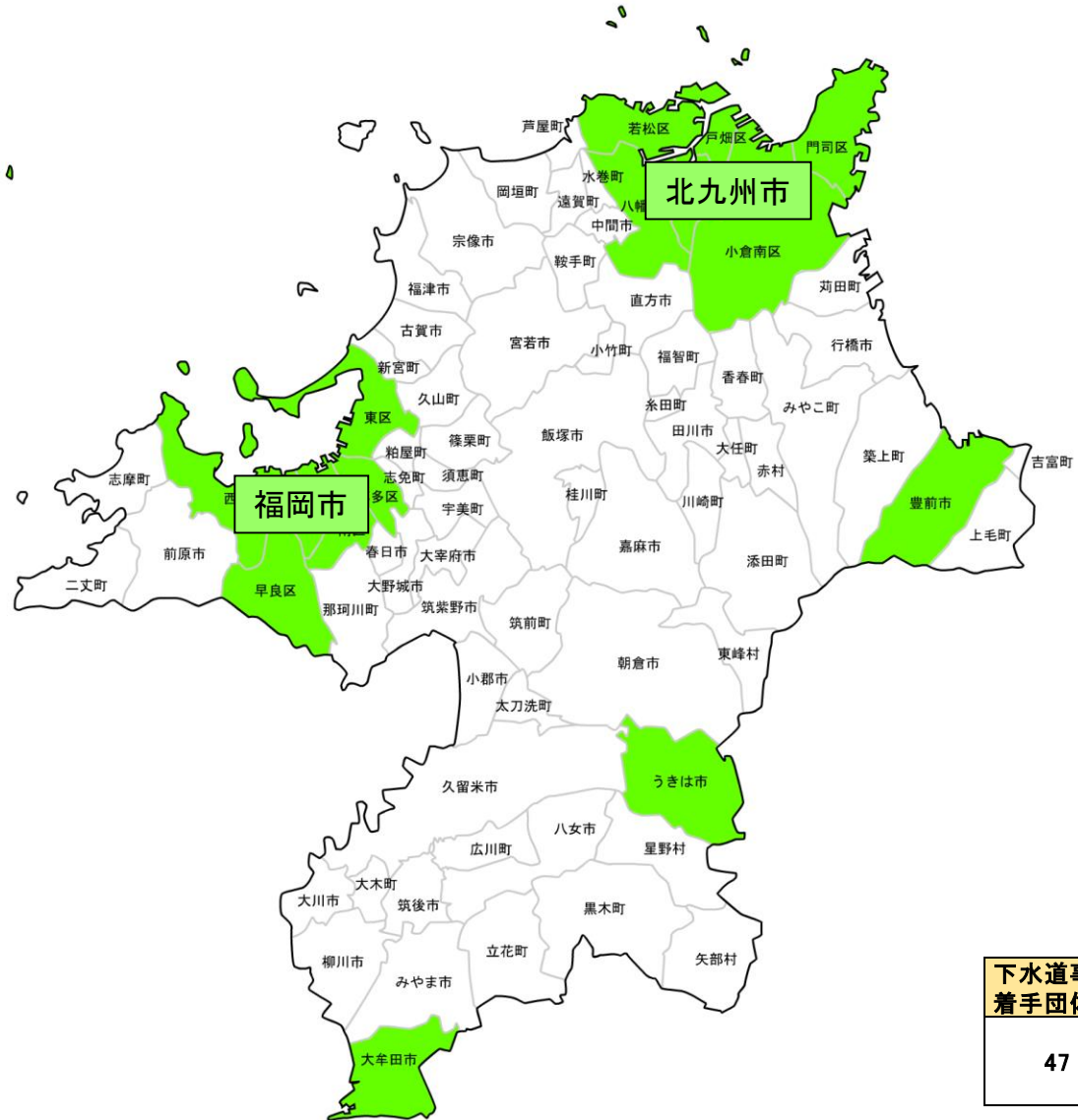
(39) 高知県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
15	5	33.3%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
高知県	須崎市	高知県、安芸市、須崎市、土佐町、いの町、四万十町	土佐町	—	—	—	—

(40)福岡県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
47	5	10.6%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
福岡県	—	大牟田市(2)、豊前市	—	—	—	福岡県、福岡市、北九州市	うきは市

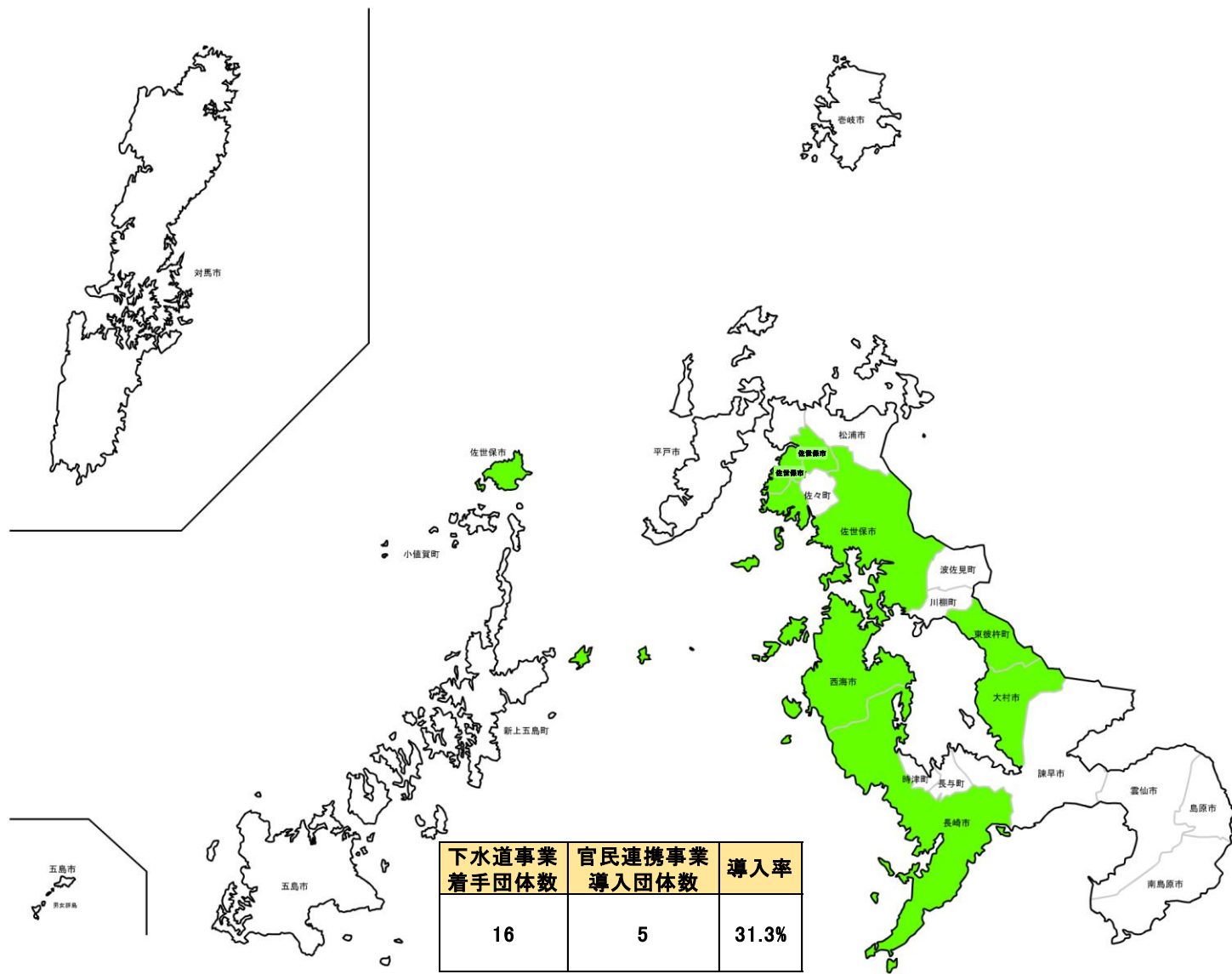
(41)佐賀県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
17	2	11.8%

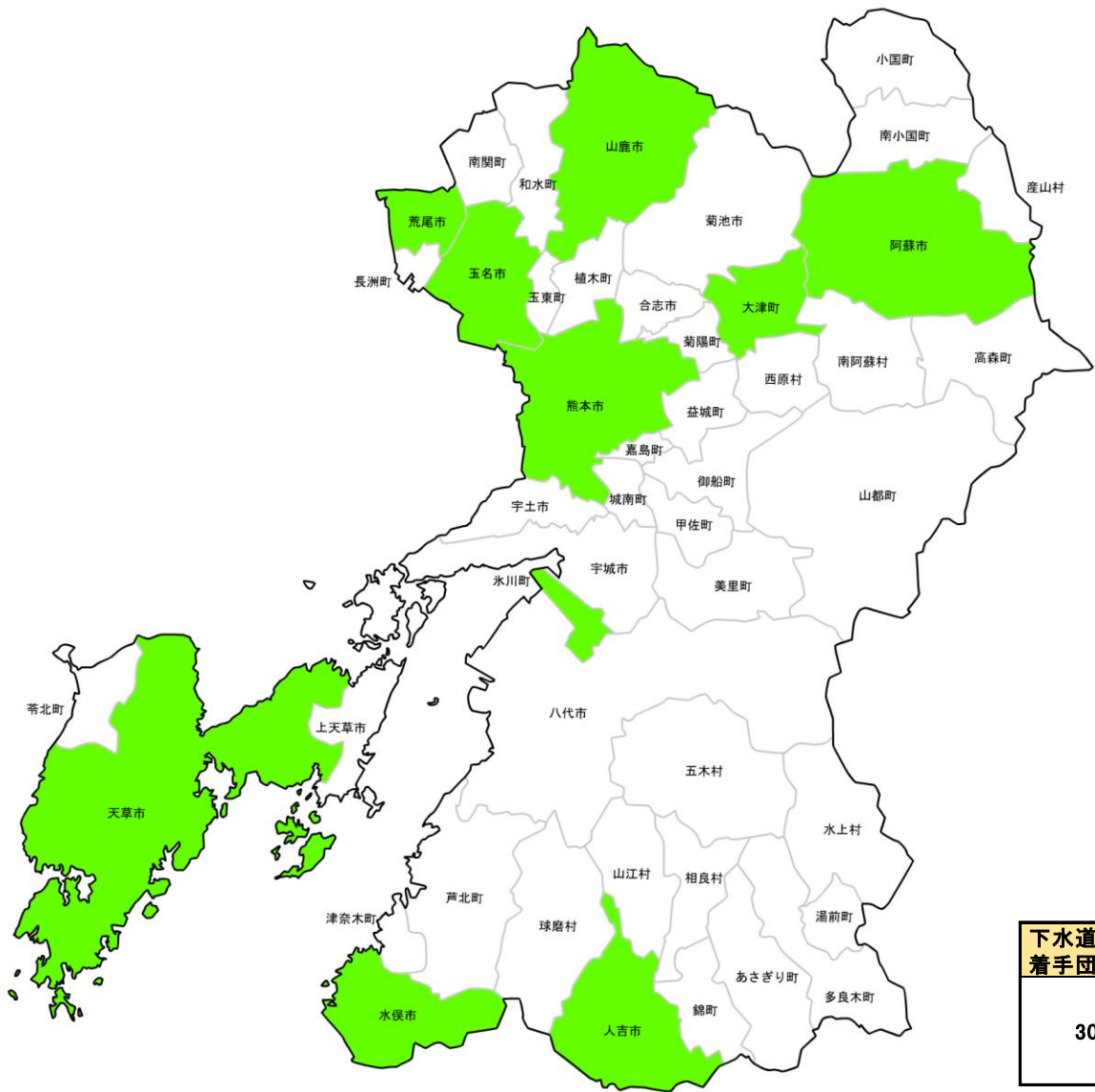
県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
佐賀県	—	鳥栖市	—	鳥栖市	—	佐賀市	—

(42) 長崎県における官民連携事業の導入状況



県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
長崎県	—	長崎県、長崎市(6)、佐世保市(4)、時津町、東彼杵町	—	—	—	西海市	大村市

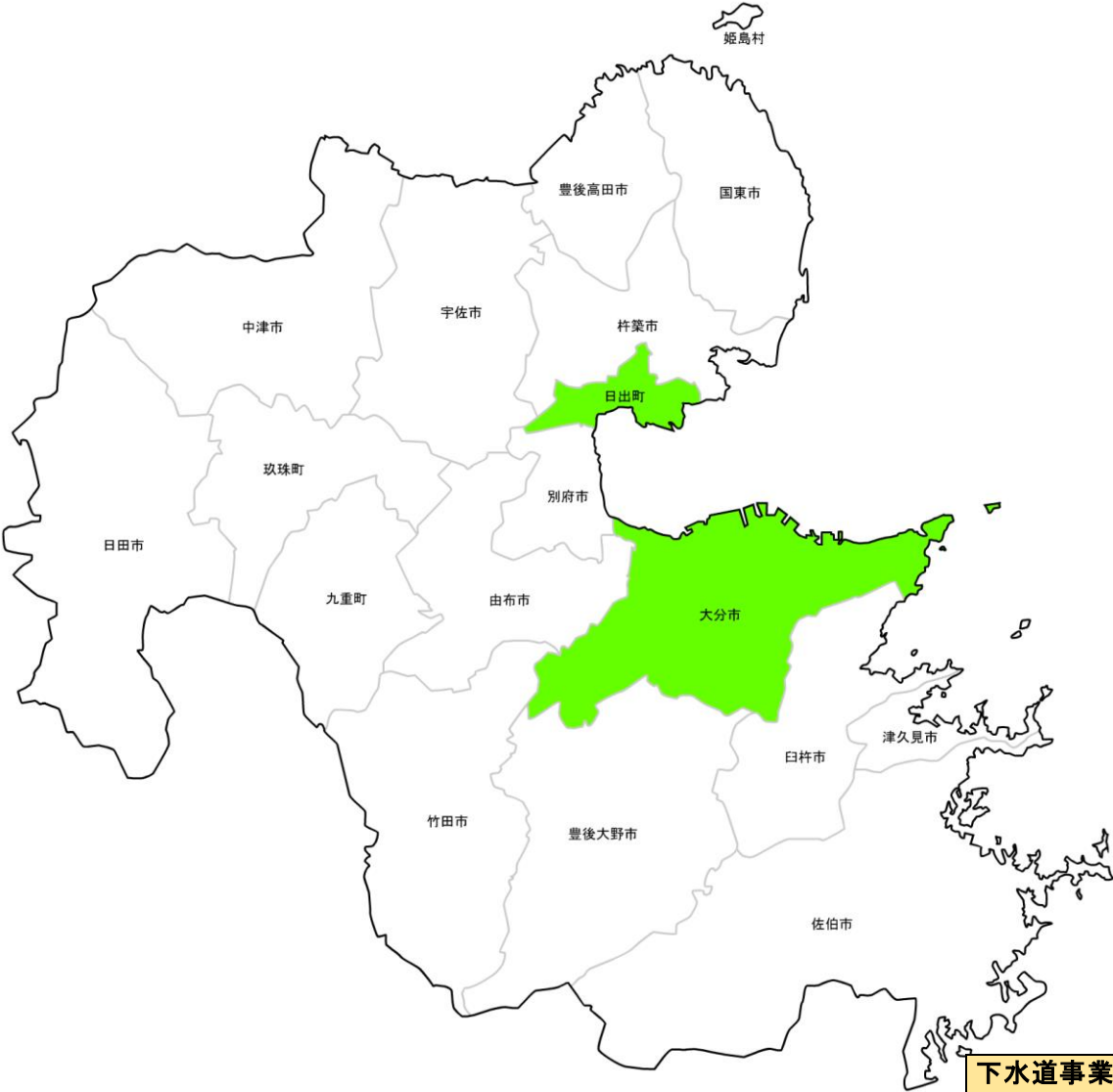
(43) 熊本県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
30	10	33.3%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
熊本県	—	熊本市(3)、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、阿蘇市、天草市、大津町	—	熊本県(3)、氷川町	—	熊本市	玉名市

(44) 大分県における官民連携事業の導入状況



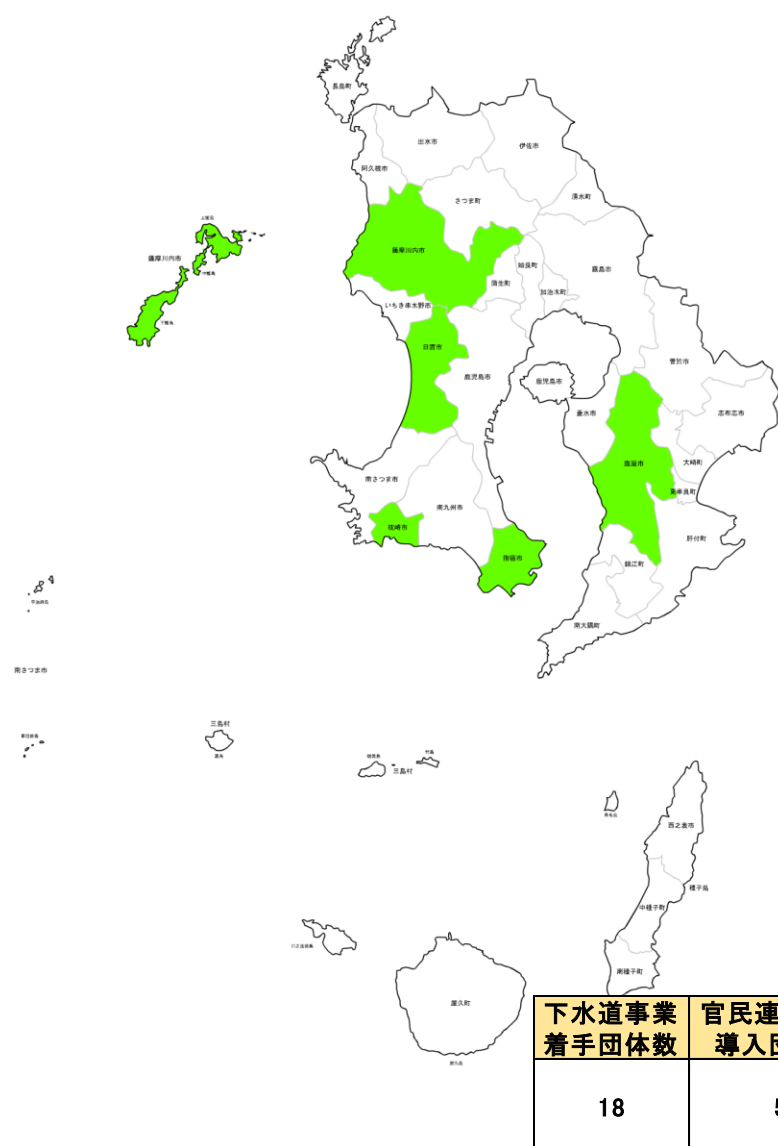
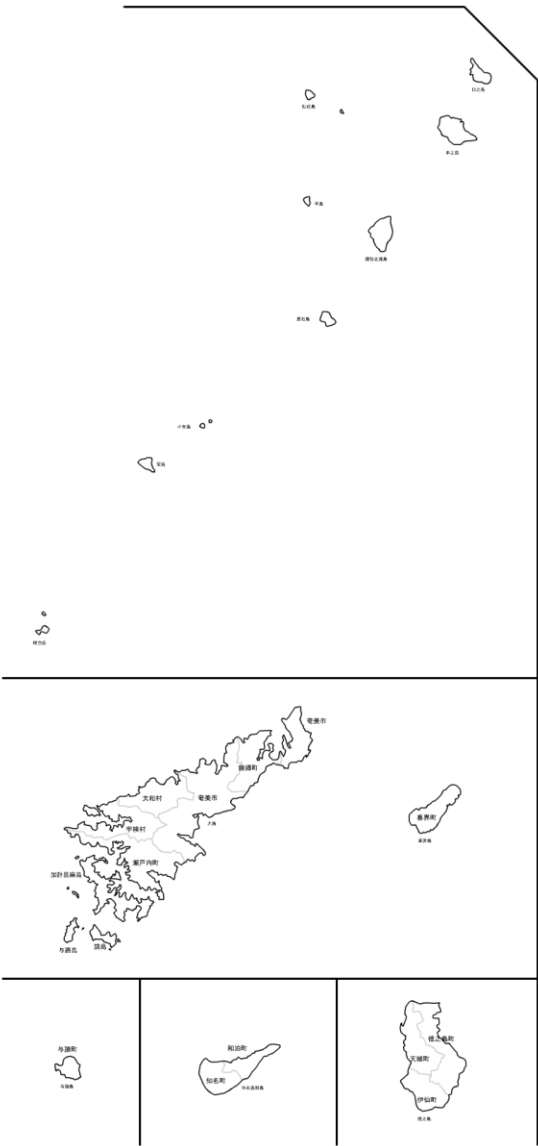
下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
15	2	13.3%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
大分県	—	大分市(5)、日出町	—	—	—	—	—

[illegible]

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
宮崎県	－	都城市(6)、延岡市(2)	都城市	－	－	－	宮崎市

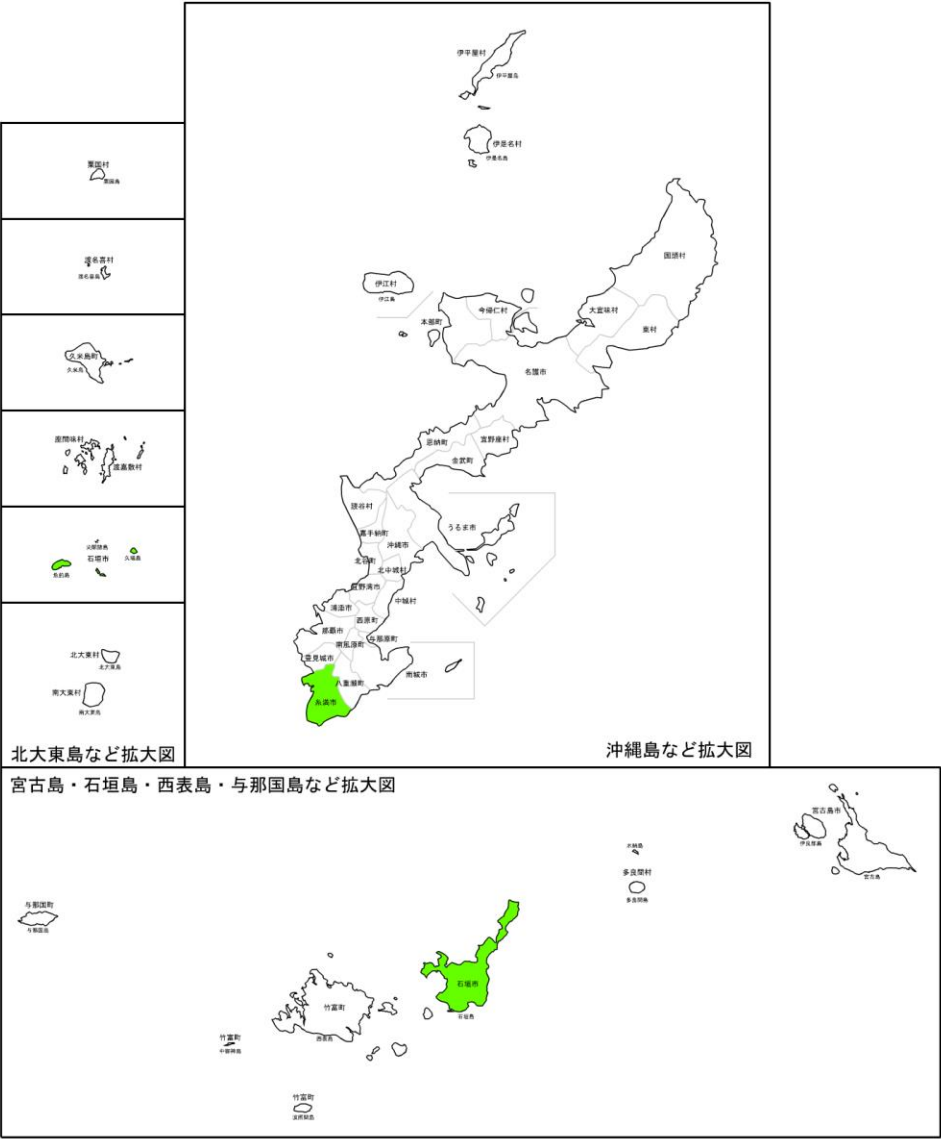
(46) 鹿児島県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
18	5	27.8%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
鹿児島県	—	薩摩川内市(2)、指宿市、鹿谷市、日置市、枕崎市	—	—	—	薩摩川内市	薩摩川内市

(47) 沖縄県における官民連携事業の導入状況



下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	導入率
25	2	8.0%

県名	コンセッション	包括的民間委託		指定管理者制度 (処理施設、一部管路施設も含む)	PFI事業	DBO事業	民設民営事業
		処理施設	管路施設				
沖縄県	—	沖縄県(2)、石垣市(2)	—	—	—	—	沖縄県(2)、糸満市

都道府県別官民連携事業導入状況一覧(全都道府県)

	都道府県名	下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	都道府県毎 の導入率
1	静岡県	29	16	55.2%
2	福井県	17	8	47.1%
3	富山県	15	7	46.7%
4	栃木県	24	9	37.5%
5	山口県	17	6	35.3%
6	愛媛県	17	6	35.3%
7	千葉県	35	12	34.3%
8	石川県	18	6	33.3%
9	高知県	15	5	33.3%
10	熊本県	30	10	33.3%
11	長崎県	16	5	31.3%
12	茨城県	43	13	30.2%
13	鹿児島県	18	5	27.8%
14	広島県	22	5	22.7%
15	兵庫県	41	9	22.0%
16	京都府	23	5	21.7%
17	香川県	14	3	21.4%
18	新潟県	28	6	21.4%
19	神奈川県	33	7	21.2%
20	愛知県	50	10	20.0%
21	宮崎県	17	3	17.6%
22	北海道	151	26	17.2%
23	大分県	15	2	13.3%
24	岩手県	31	4	12.9%

	都道府県名	下水道事業 着手団体数	官民連携事業 導入団体数	都道府県毎 の導入率
25	秋田県	24	3	12.5%
26	佐賀県	17	2	11.8%
27	大阪府	43	5	11.6%
28	福岡県	47	5	10.6%
29	群馬県	29	3	10.3%
30	山形県	32	3	9.4%
31	青森県	34	3	8.8%
32	宮城県	35	3	8.6%
33	沖縄県	25	2	8.0%
34	長野県	64	5	7.8%
35	岡山県	26	2	7.7%
36	福島県	41	3	7.3%
37	徳島県	14	1	7.1%
38	埼玉県	60	4	6.7%
39	東京都	32	2	6.3%
40	島根県	17	1	5.9%
41	鳥取県	18	1	5.6%
42	滋賀県	19	1	5.3%
43	三重県	23	1	4.3%
44	山梨県	24	1	4.2%
45	岐阜県	38	1	2.6%
46	奈良県	30	0	0.0%
47	和歌山県	19	0	0.0%

※下水道事業着手団体は平成28年4月1日時点での都道府県構想により、官民連携事業導入団体数は平成30年1月時点国土交通省調査による。いずれも都道府県が実施する事業は除く。